

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山梨県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
芦川村	15
市川三郷町	16
増穂町	17
鯉沢町	18
早川町	19
身延町	20
南部町	21
昭和町	22
道志村	23
西桂町	24
忍野村	25
山中湖村	26
鳴沢村	27
富士河口湖町	28
小菅村	29
丹波山村	30

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		168,833 173,858	都道府県名 19 山梨県	団体名 2015 甲府市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-6		
			202,073人 -1.0%	18.3.31 17.3.31	194,052人 194,049人 0.0%	区分	12年国調	7年国調						12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	29,733,507	43.7	28,106,356		70.8		第1次		新産特	×	区		68,007,648	65,549,645	
地方譲与税	1,263,875	1.9	1,263,875		3.2		第2次		工特		×	区		66,310,027	64,516,579
利子割交付金	154,517	0.2	154,517		0.4		第3次		低開発	×		区		1,697,621	1,033,066
配当割交付金	51,521	0.1	51,521		0.1				産炭		×	区		1,585,507	747,293
株式等譲渡所得割交付金	87,939	0.1	87,939		0.2				山振	×		区		112,114	285,773
地方消費税交付金	2,379,138	3.5	2,379,138		6.0				離島		×	区		-172,017	-341,319
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				過疎	×		区		97,647	71,658
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島		×	区		64,750	-
自動車取得税交付金	303,511	0.4	303,511		0.8				首都	×		区		1,205,784	514,440
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿		×	区		-1,215,404	-784,101
地方特例交付金	1,082,729	1.6	1,082,729		2.7				中部	×		区		4,119,500	3,633
地方交付税	6,927,321	10.2	6,177,129		15.6				市町村圏		×	区		1,000,020	3,521
普通交付税	6,177,129	9.1	6,177,129		15.6				特定農山村	×		区		263,470	3,932
特別交付税	750,192	1.1	-		-				財政再建		×	区		-	-
(一般財源計)	41,984,058	61.7	39,606,715		99.7				指数表選定	×		区		-	-
交通安全対策特別交付金	59,985	0.1	59,985		0.2				財源超過		×	区		1,201	4,382,970
分担金・負担金	1,162,711	1.7	-		-				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	1,003,025	1.5	51,865		0.1				議員公務災害	×	一般職員	1,134	4,119,500	3,633	
手数料	992,305	1.5	-		-				非常勤公務災害	×	うち技能労務員	284	1,000,020	3,521	
国庫支出金	7,134,452	10.5	-		-				退職手当	×	教育公務員	67	263,470	3,932	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				事務機共同	×	消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	3,154,824	4.6	-		-				老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
財産収入	189,739	0.3	-		-				伝染病	×	等合	1,201	4,382,970	3,649	
寄附金	7,106	0.0	-		-				議会議務災害		×	市区町村長	1	17.04.01	9,800
繰入金	2,760,526	4.1	-		-				非常勤公務災害		×	助役	2	17.02.01	8,000
繰越金	781,424	1.1	-		-				退職手当		×	収入役	1	16.06.01	7,000
諸収入	2,906,393	4.3	526		0.0				事務機共同		×	教育長	1	17.06.01	6,900
地方債	5,871,100	8.6	-		-				税務事務		×	議会議長	1	15.04.01	6,200
うち減税補てん償	415,000	0.6	-		-				老人福祉		×	議会副議長	1	15.04.01	5,700
うち臨時財政対策債	2,093,900	3.1	-		-				伝染病		×	議会議員	36	15.04.01	5,500
歳入合計	68,007,648	100.0	39,719,091		100.0				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	11,847,056	17.9	10,101,994		23.6		議会費		区		25,029,574		31,205,287		
うち職員給	8,243,090	12.4	6,673,343		-		総務費		区		32,929,774		39,106,903		
扶助費	10,714,823	16.2	3,945,430		9.3		民生費		区		0.79		0.3		
公債費	9,042,275	13.6	8,257,989		19.4		衛生費		区		101.6		17.3		
内元利償還金	9,042,198	13.6	8,257,912		19.4		労働費		区		16.6		21.7		
一時借入金利子	77	0.0	77		0.0		農林水産業費		区		12.7		-		
(義務的経費計)	31,604,154	47.7	22,305,413		52.4		商工費		区		2,347,501		272,575		
物件費	5,200,561	7.8	4,408,678		9.3		土木費		区		4,331,415		59,861,956		
維持補修費	798,906	1.2	623,780		1.5		消防費		区		43,273,127		14,540,901		
補助費等	11,647,403	17.6	10,726,262		15.9		教育費		区		-		-		
うち一部事務組合負担金	2,219,700	3.3	2,219,700		5.0		災害復旧費		区		-		-		
繰出金	4,614,659	7.0	3,964,715		8.2		公債費		区		-		-		
積立金	295,073	0.4	102,314		-		諸支出費		区		-		-		
投資・出資金・貸付金	2,318,131	3.5	25,146		-		前年度繰上充用金		区		-		-		
投資的経費	9,831,140	14.8	3,752,787		36,806,343千円		歳出合計		区		-		-		
うち人件費	142,916	0.2	117,481		87.2%		合計		区		-		-		
普通建設事業費	9,813,801	14.8	3,752,708		92.7%		国会		区		-		-		
うち補助	3,321,447	5.0	69,408		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		区		-		-		
うち単独	5,985,394	9.0	3,649,545		-		国民健康保険		区		-		-		
災害復旧事業費	17,339	0.0	79		-		国民健康保険		区		-		-		
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		区		-		-		
歳出合計	66,310,027	100.0	45,909,095		47,606,716千円		歳入一般財源等		区		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		34,104 35,476	都道府県名 19	団体名 2023	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)
		住民基本台帳人口	52,572人	-2.8%	第1次	314	389	121.83	432	山梨県	富士吉田市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	6,305,030	33.1	6,090,427	62.6	普通税	6,067,415	96.2	122,619	122,619	17,381	新産特	×	歳入総額	19,073,764	17,285,483	
地方譲与税	371,747	1.9	371,747	3.8	法定普通税	6,067,415	96.2	122,619	122,619	16,928	工特	×	歳出総額	18,464,638	16,113,932	
利子割交付金	32,922	0.2	32,922	0.3	市町村民税	2,698,092	42.8	122,619	122,619		低開	×	歳入歳出差引	609,126	1,171,551	
配当割交付金	10,980	0.1	10,980	0.1	個人均等割	62,760	1.0	-	-		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	151,385	69,133	
株式等譲渡所得割交付金	18,759	0.1	18,759	0.2	所得割	1,724,780	27.4	-	-		山振	×	実質収支	457,741	1,102,418	
地方消費税交付金	579,149	3.0	579,149	6.0	法人均等割	159,183	2.5	-	-		離島	×	単年度収支	-644,677	275,688	
ゴルフ場利用税交付金	5,968	0.0	5,968	0.1	固定資産税	2,882,423	45.7	-	-		過疎	×	積立金	1,135	401,127	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,864,354	45.4	-	-		半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	99,866	0.5	99,866	1.0	軽自動車税	90,224	1.4	-	-		首都	×	積立金取崩し額	1,000,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	396,676	6.3	-	-		近畿	×	実質単年度収支	-1,643,542	676,815	
地方特例交付金	258,477	1.4	258,477	2.7	市町村民税	2,698,092	42.8	-	-		中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,556,068	13.4	2,001,060	20.6	個人均等割	62,760	1.0	-	-		市町村圏	×	一般職員	381	1,313,690	3,448
普通交付税	2,001,060	10.5	2,001,060	20.6	所得割	1,724,780	27.4	-	-		特定農山村	×	うち技能労務員	18	47,390	2,633
特別交付税	555,008	2.9	-	-	法人均等割	159,183	2.5	-	-		財政再建	×	教育公務員	2	8,350	4,175
(一般財源計)	10,238,966	53.7	9,469,355	97.3	固定資産税	2,882,423	45.7	-	-		指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,041	0.1	12,041	0.1	うち純固定資産税	2,864,354	45.4	-	-		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	672,775	3.5	-	-	軽自動車税	90,224	1.4	-	-		一部事務組合加入の状況		等合	383	1,322,040	3,452
使用料	519,866	2.7	22,593	0.2	市町村たばこ税	396,676	6.3	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	1	15.05.01	6,800
手数料	284,256	1.5	-	-	市町村民税	2,698,092	42.8	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	6,500
国庫支出金	1,388,619	7.3	-	-	個人均等割	62,760	1.0	-	-		退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	6,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	159,506	0.8	159,506	1.6	法人均等割	159,183	2.5	-	-		事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,900
都道府県支出金	1,262,849	6.6	-	-	固定資産税	2,882,423	45.7	-	-		税務事務	×	小学校	1	5.04.01	4,000
財産収入	246,142	1.3	51,996	0.5	うち純固定資産税	2,864,354	45.4	-	-		老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,700
寄附金	155	0.0	-	-	軽自動車税	90,224	1.4	-	-		伝染病	×	その他	18	5.04.01	3,600
繰入金	1,041,915	5.5	-	-	市町村たばこ税	396,676	6.3	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	571,551	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		議員公務災害	×	市区町村長	1	15.05.01	6,800
諸収入	1,458,723	7.6	14,781	0.2	目的税	237,615	3.8	-	-		非常勤公務災害	×	助役	2	8.04.01	6,500
地方債	1,216,400	6.4	-	-	法定目的税	237,615	3.8	-	-		退職手当	×	収入役	1	8.04.01	6,200
うち減税補てん償	100,300	0.5	-	-	入湯税	23,012	0.4	-	-		事務機共同	×	教育長	1	8.04.01	5,900
うち臨時財政対策債	583,500	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-		税務事務	×	議会議長	1	5.04.01	4,000
歳入合計	19,073,764	100.0	9,730,272	100.0	都市計画税	214,603	3.4	-	-		老人福祉	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
					水利地益税等	-	-	-	-		伝染病	×	議会議員	18	5.04.01	3,600
					法定外目的税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					旧法による税	-	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	1	15.05.01	6,800
					合計	6,305,030	100.0	122,619	122,619		非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	小学校	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	その他	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	市区町村長	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	助役	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	収入役	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	教育長	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	議会議長	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	議会議員	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	し尿処理	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	小学校	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	その他	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	市区町村長	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	助役	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	収入役	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	教育長	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	議会議長	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	議会議員	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	し尿処理	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	小学校	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	その他	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	市区町村長	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	助役	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	収入役	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	教育長	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	議会議長	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	議会議員	18	5.04.01	3,600
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
											議員公務災害	×	し尿処理	1	15.05.01	6,800
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	6,500
											退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	6,200
											事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,900
											税務事務	×	小学校	1	5.04.01	4,000
											老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,700
											伝染病	×	その他	18	5.04.01	

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	38,686人 39,797人 -2.8%	産業構造		人口集中地区人口	6,952 7,201		都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	39,205人 39,325人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	289.87	19	2058	山梨県	山梨市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,369	4,898	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	3,705,215	20.4	3,466,576	36.8	第2次	5,652	6,006	13,094	新産特	歳入総額	18,154,322	19,305,407				
地方譲与税	333,419	1.8	333,419	3.5	第3次	11,000	10,111	12,846	工特	歳出総額	17,585,782	18,376,947				
利子割交付金	23,671	0.1	23,671	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数		低開発	歳入歳出差引	568,540	928,460				
配当割交付金	7,878	0.0	7,878	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	280,779	285,598				
株式等譲渡所得割交付金	13,391	0.1	13,391	0.1	普通税	3,450,640	93.1	6,131	山振	実質収支	287,761	642,862				
地方消費税交付金	342,089	1.9	342,089	3.6	法定普通税	3,450,640	93.1	6,131	離島	単年度収支	-355,101	642,862				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,331,264	35.9	6,131	過疎	積立金	122	240				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,880	1.2	-	半島	繰上償還金	-	28,000				
自動車取得税交付金	105,953	0.6	105,953	1.1	所得割	1,135,183	30.6	-	首都	積立金取崩し額	-	1,020,182				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,919	1.4	-	近畿	実質単年度収支	-354,979	-349,080				
地方特例交付金	121,814	0.7	121,814	1.3	法人税割	100,282	2.7	6,131	中部							
地方交付税	5,842,026	32.2	4,985,840	53.0	固定資産税	1,833,964	49.5	-	市町村圏	一般職員	383	1,218,340	3,181			
普通交付税	4,985,840	27.5	4,985,840	53.0	うち純固定資産税	1,787,864	48.3	-	特定農山村	うち技能労務員	67	173,550	2,590			
特別交付税	856,186	4.7	-	-	軽自動車税	89,771	2.4	-	財政再建	教育公務員	6	17,690	2,948			
(一般財源計)	10,495,456	57.8	9,400,631	99.9	市町村たばこ税	195,561	5.3	-	指数表選定	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,707	0.0	5,707	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	571,590	3.1	-	-	特別土地保有税	80	0.0	-	等合		389	1,236,030	3,177			
使用料	338,419	1.9	7,245	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	66,717	0.4	-	-	目的税	254,575	6.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.03.22	8,100			
国庫支出金	1,290,521	7.1	-	-	法定目的税	254,575	6.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,500			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	15,936	0.4	-	退職手当	火葬場	-	18.04.01	-			
都道府県支出金	839,331	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.03.22	5,680			
財産収入	16,030	0.1	-	-	都市計画税	238,639	6.4	-	税務事務	小学校	1	17.03.22	3,700			
寄附金	7,367	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.03.22	3,450			
繰入金	9,307	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	18	17.03.22	3,350			
繰越金	928,460	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入合計		3,705,215	100.0	6,131			
諸収入	372,717	2.1	16	0.0	合計	3,705,215	100.0	6,131	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)				
地方債	3,212,700	17.7	-	-	人件費	3,193,799	18.2	2,975,733	27.8	議会費	151,299	0.9	-	151,299	3,413,106	
うち減税補てん償	47,300	0.3	-	-	うち職員給	2,206,495	12.5	2,032,976	-	総務費	2,863,348	16.3	566,143	1,662,956	7,676,260	
うち臨時財政対策債	588,600	3.2	-	-	扶助費	1,643,835	9.3	557,586	557,586	5.5	民生費	3,646,355	20.7	30,025	2,075,590	4,440,806
歳入合計	18,154,322	100.0	9,413,599	100.0	公債費	2,240,184	12.7	2,145,645	21.4	衛生費	1,711,000	9.7	47,358	1,252,169	9,426,646	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,413,106				
人件費	3,193,799	18.2	2,975,733	2,795,251	27.8	議会費	151,299	0.9	-	151,299	基準財政需要額	7,676,260				
うち職員給	2,206,495	12.5	2,032,976	-	-	総務費	2,863,348	16.3	566,143	1,662,956	標準収入額等	4,440,806				
扶助費	1,643,835	9.3	557,586	557,586	5.5	民生費	3,646,355	20.7	30,025	2,075,590	標準財政規模	9,426,646				
公債費	2,240,184	12.7	2,145,645	2,145,645	21.4	衛生費	1,711,000	9.7	47,358	1,252,169	財政力指数	0.42				
内元利償還金	2,238,433	12.7	2,143,894	2,143,894	21.3	労働費	96,715	0.5	-	40,722	実質収支比率(%)	3.1				
一時借入金利子	1,751	0.0	1,751	1,751	0.0	農林水産業費	924,209	5.3	577,197	473,353	経常一般財源等比率(%)	99.9				
(義務的経費計)	7,077,818	40.2	5,678,964	5,498,482	54.7	商工費	456,640	2.6	33,339	205,636	公債費負担比率(%)	17.4				
物件費	2,570,309	14.6	1,795,005	1,180,856	11.8	土木費	2,302,139	13.1	1,144,228	1,607,890	公債費比率(%)	14.9				
維持補修費	88,747	0.5	64,907	64,907	0.6	消防費	657,225	3.7	40,065	597,884	実質公債費比率(%)	15.9				
補助費等	1,538,336	8.7	1,360,189	1,180,200	11.7	教育費	2,536,496	14.4	1,050,813	1,552,161	起債制限比率(%)	10.1				
うち一部事務組合負担金	765,537	4.4	764,167	748,537	7.4	災害復旧費	172	0.0	-	172	積立金	568,199				
繰出金	1,793,226	10.2	1,663,909	775,005	7.7	公債費	2,240,184	12.7	-	2,145,645	現在高	190,066				
積立金	502,345	2.9	27,194	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,072,371				
投資・出資金・貸付金	525,661	3.0	858	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,018,839				
投資的経費	3,489,340	19.8	1,174,451	-	-	歳出合計	17,585,782	100.0	3,489,168	11,765,477	うち政府資金	12,239,090				
うち人件費	94,314	0.5	92,207	-	-	合計	2,175,279	国民健康保険	208,556	208,556	物件等購入保証・補償	-				
普通建設事業費	3,489,168	19.8	1,174,279	8,699,450千円	86.6%	下水道	851,878	国民健康保険	124,620	124,620	その他	987,441				
うち補助	902,740	5.1	72,392	86.6%	92.4%	上水道	341,018	国民健康保険	8,447	8,447	実質的なもの	-				
うち単独	2,382,985	13.6	1,072,244	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	118,602	国民健康保険	17,660	17,660	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	172	0.0	172	歳入一般財源等	-	病院	41,035	国民健康保険	75	75	土地開発基金現在高	1,452,020				
失業対策事業費	-	-	-	12,334,017千円	-	その他	262,093	国民健康保険	83	83	徴収率(%)	97.1	88.5			
歳出合計	17,585,782	100.0	11,765,477	12,334,017千円	-	その他	560,653	国民健康保険	150	150	現計	97.8	90.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,971 6,765	都道府県名 19 山梨県	団体名 2066 大月市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)	
		住民基本台帳人口	30,879人	33,124人	第1次	308	293	280.30	110	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
			-6.8%	30,940人	第2次	2.0	1.7	17年国調世帯数	10,524	指定団体等の指定状況		歳入総額	14,088,121	13,275,974			
			17.3%	31,405人	第3次	6,145	7,659	12年国調世帯数	10,927	収入		歳出総額	13,574,879	12,865,461			
			-1.5%		市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		低開		歳入歳出差引		513,242	410,513			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	5,841,294	100.0	産炭		翌年度に繰越すべき財源		163,528	53,784		
地方税	5,841,858	41.5	5,841,858	71.3	法定普通税	5,841,294	100.0	12,435	-	山離		実質収支		349,714	356,729		
地方譲与税	241,654	1.7	241,654	2.9	法定外普通税	-	-	-	-	過疎		単年度収支		-19,423	-43,517		
利子割交付金	19,590	0.1	19,590	0.2	目的税	564	0.0	-	-	半島		積立金		285	448		
配当割交付金	6,508	0.0	6,508	0.1	法定目的税	564	0.0	-	-	首都		繰上償還金		-	-		
株式等譲渡所得割交付金	11,022	0.1	11,022	0.1	入湯税	564	0.0	-	-	近畿		積立金取崩し額		164,964	-		
地方消費税交付金	308,129	2.2	308,129	3.8	事業所税	-	-	-	-	中部		実質単年度収支		-184,102	-43,069		
ゴルフ場利用税交付金	53,803	0.4	53,803	0.7	都市計画税	-	-	-	-	市町村圏		区		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特定農山村		一般職員		211	706,500	3,348	
自動車取得税交付金	68,833	0.5	68,833	0.8	法定外目的税	-	-	-	-	財政再建		うち技能労務員		17	49,550	2,915	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	指数表選定		教育公務員		40	169,990	4,250	
地方特例交付金	106,399	0.8	106,399	1.3	歳入合計	5,841,858	100.0	12,435	-	財源超過		消防職員		59	182,710	3,097	
地方交付税	1,975,563	14.0	1,526,468	18.6	歳入合計	8,194,235	100.0	12,435	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員		-	-	-	
普通交付税	1,526,468	10.8	1,526,468	18.6	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	特別職等		等合		310	1,059,200	3,417	
特別交付税	449,095	3.2	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	定数		適用開始年月日		-	-	-	
(一般財源計)	8,633,359	61.3	8,184,264	99.9	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		4,050	3,200	-	
交通安全対策特別交付金	5,161	0.0	5,161	0.1	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	市市区町村長		助役		2	18.04.01	3,200	
分担金・負担金	212,308	1.5	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	収入役		教育長		1	18.04.01	2,825	
使用料	478,633	3.4	4,498	0.1	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	常備消防		議会議長		1	6.01.01	3,750	
手数料	28,774	0.2	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	小学校		議会副議長		1	6.01.01	3,550	
国庫支出金	718,145	5.1	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	中学校		議会議員		20	6.01.01	3,450	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	その他		歳入合計		13,574,879	100.0	1,257,274	10,255,984
都道府県支出金	543,117	3.9	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	議員公務災害		し尿処理		1	18.04.01	4,050	
財産収入	47,910	0.3	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	非常勤公務災害		ごみ処理		2	18.04.01	3,200	
寄附金	22,400	0.2	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	退職手当		火葬場		-	-	-	
繰入金	1,426,691	10.1	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	事務機共同		常備消防		1	18.04.01	2,825	
繰越金	422,921	3.0	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	税務事務		小学校		1	6.01.01	3,750	
諸収入	269,802	1.9	312	0.0	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	老人福祉		中学校		1	6.01.01	3,550	
地方債	1,278,900	9.1	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	伝染病		その他		20	6.01.01	3,450	
うち減税補てん償	41,000	0.3	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債	384,700	2.7	-	-	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計	14,088,121	100.0	8,194,235	100.0	歳入合計	14,088,121	100.0	12,435	-	特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,004,285			
人件費	4,242,621	31.3	3,670,172	2,518,735	29.2	議会費	182,364	1.3	-	-	-	-	基準財政需要額	6,529,089			
うち職員給	2,214,074	16.3	1,744,710	-	-	総務費	2,592,434	19.1	12,437	2,363,039	-	-	標準税収入額等	6,589,523			
扶助費	1,172,790	8.6	426,030	416,381	4.8	民生費	2,317,445	17.1	35,797	1,430,488	-	-	標準財政規模	8,115,991			
公債費	1,422,920	10.5	1,290,126	1,290,126	15.0	衛生費	2,115,131	15.6	27,880	1,639,490	-	-	財政力指数	0.80			
内元利償還金	1,422,650	10.5	1,289,856	1,289,856	15.0	労働費	17,164	0.1	-	5,168	-	-	実質収支比率(%)	4.3			
内一時借入金利息	270	0.0	270	270	0.0	農林水産業費	489,882	3.6	213,955	285,541	-	-	経常一般財源等比率(%)	101.0			
(義務的経費計)	6,838,331	50.4	5,386,328	4,225,242	49.0	商工費	101,009	0.7	9,192	90,686	-	-	公債費負担比率(%)	12.0			
物件費	1,748,367	12.9	1,399,635	1,021,515	11.9	土木費	1,364,998	10.1	570,832	944,486	-	-	公債費比率(%)	12.3			
維持補修費	154,883	1.1	92,688	92,621	1.1	消防費	587,561	4.3	33,491	429,313	-	-	実質公債費比率(%)	11.3			
補助費等	1,703,535	12.5	1,619,999	940,200	10.9	教育費	2,382,579	17.6	353,690	1,593,891	-	-	起債制限比率(%)	7.7			
うち一部事務組合負担金	565,788	4.2	563,466	517,873	6.0	災害復旧費	1,392	0.0	-	1,392	-	-	積立金	695,714			
繰出金	1,254,707	9.2	1,187,000	582,776	6.8	公債費	1,422,920	10.5	-	1,290,126	-	-	現在高	446,242			
積立金	115,029	0.8	10,222	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,163,531			
投資・出資金・貸付金	501,361	3.7	107,961	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	うち政府資金	16,232,198			
投資的経費	1,258,666	9.3	452,151	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計	13,574,879	100.0	1,257,274	10,255,984	-	-	物件等購入	992,746			
うち人件費	72,791	0.5	71,676	6,862,354千円	-	公営事業等への繰出	2,388,559	国民健康保険状況	177,177	140,562	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	1,257,274	9.3	450,759	経常収支比率	79.6%	下水道	527,680	国民健康保険状況	140,562	6,077	-	-	その他	274,542			
うち補助	344,167	2.5	47,923	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	83.7%	上水道	512,103	国民健康保険状況	6,077	12,077	-	-	実質的なもの	-			
うち単独	802,874	5.9	353,570	歳入一般財源等	-	簡易水道	56,053	国民健康保険状況	12,077	69	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	1,392	0.0	1,392	10,769,226千円	-	その他	515,388	国民健康保険状況	69	75	-	-	土地開発基金現在高	406,767			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	515,388	国民健康保険状況	75	148	-	-	徴収率(%)	98.6			
歳出合計	13,574,879	100.0	10,255,984	10,769,226千円	-	その他	515,388	国民健康保険状況	148	-	-	-	現計	98.0			
													純固定資産税	98.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,047 5,951	都道府県名 19 山梨県	団体名 2074 韮崎市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	33,801人	32,707人												
			3.3%													
			32,296人	32,229人	第1次	2,239	2,501	面積(km ²)	143.73							
			0.2%			12.9	14.7	人口密度(人)	235							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	4,765,594	39.2	4,727,251		58.1		11,456		新産特		歳入総額		12,148,987	12,662,204		
地方譲与税	268,757	2.2	268,757		3.3		12年国調世帯数		工特		歳出総額		11,641,066	12,358,240		
利子割交付金	21,179	0.2	21,179		0.3		8,206		低開発		歳入歳出差引		507,921	303,964		
配当割交付金	7,066	0.1	7,066		0.1		47.1		産炭		翌年度に繰越すべき財源		50,293	2,946		
株式等譲渡所得割交付金	12,080	0.1	12,080		0.1				山振		実質収支		457,628	301,018		
地方消費税交付金	349,237	2.9	349,237		4.3				離島		単年度収支		156,610	-44,030		
ゴルフ場利用税交付金	31,758	0.3	31,758		0.4				過疎		積立金		361,509	222,789		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島		繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	84,354	0.7	84,354		1.0				首都		積立金取崩し額		-	182,655		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿		実質単年度収支		518,119	-3,896		
地方特例交付金	133,626	1.1	133,626		1.6				中部		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,166,372	26.1	2,493,337		30.6				市町村圏		一般職員		257	855,000	3,327	
普通交付税	2,493,337	20.5	2,493,337		30.6				特定農山村		うち技能労務員		45	126,510	2,811	
特別交付税	673,035	5.5	-		-				財政再建		教育公務員		-	-	-	
(一般財源計)	8,840,023	72.8	8,128,645		99.8				指数表選定		消防職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,370	0.1	6,370		0.1				財源超過		臨時職員		-	-	-	
分担金・負担金	36,970	0.3	-		-				一部事務組合加入の状況		等合		257	855,000	3,327	
使用料	480,277	4.0	5,873		0.1				特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	24,113	0.2	-		-				議員公務災害		し尿処理		1	18.04.01	7,620	
国庫支出金	788,067	6.5	-		-				非常勤公務災害		ごみ処理		2	18.04.01	6,300	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				退職手当		火葬場		1	18.04.01	5,840	
都道府県支出金	483,368	4.0	-		-				事務機共同		常備消防		1	18.04.01	5,730	
財産収入	64,709	0.5	-		-				税務事務		小学校		1	18.04.01	3,690	
寄附金	11,310	0.1	-		-				老人福祉		中学校		1	18.04.01	3,450	
繰入金	59,455	0.5	-		-				伝染病		その他		18	18.04.01	3,360	
繰越金	303,964	2.5	-		-											
諸収入	275,261	2.3	1,574		0.0											
地方債	775,100	6.4	-		-											
うち減税補てん償	51,600	0.4	-		-											
うち臨時財政対策債	372,700	3.1	-		-											
歳入合計	12,148,987	100.0	8,142,462		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	2,198,080	18.9	1,842,603		1,739,593		20.3		議会費		156,706	1.3	-	156,706	基準財政収入額	3,676,133
うち職員給	1,523,100	13.1	1,194,306		-		-		総務費		2,099,990	18.0	221,596	1,864,774	基準財政需要額	6,161,155
扶助費	1,052,797	9.0	410,354		401,724		4.7		民生費		2,743,613	23.6	95,571	1,554,417	標準税収入額等	4,809,637
公債費	1,575,706	13.5	1,490,031		1,490,031		17.4		衛生費		1,405,099	12.1	16,557	1,320,285	標準財政規模	7,302,974
内訳	1,575,706	13.5	1,490,031		1,490,031		17.4		労働費		24,085	0.2	-	12,787	財政力指数	0.61
(義務的経費計)	4,826,583	41.5	3,742,988		3,631,348		42.4		農林水産業費		631,516	5.4	375,090	463,684	実質収支比率(%)	6.3
物件費	1,713,983	14.7	1,399,575		971,613		11.3		商工費		107,711	0.9	4,368	97,506	経常一般財源等比率(%)	111.5
維持補修費	76,224	0.7	53,628		53,628		0.6		土木費		1,346,227	11.6	603,088	868,407	公債費負担比率(%)	15.4
補助費等	1,650,704	14.2	1,576,117		1,101,055		12.9		消防費		452,637	3.9	63,540	380,882	公債費比率(%)	16.4
うち一部事務組合負担金	792,970	6.8	778,695		733,363		8.6		教育費		1,097,776	9.4	182,772	973,737	実質公債費比率(%)	14.1
繰出金	1,107,660	9.5	1,044,507		587,584		6.9		災害復旧費		-	-	-	-	起債制限比率(%)	10.6
積立金	699,640	6.0	590,241		-		-		公債費		1,575,706	13.5	-	1,490,031	積立金	1,673,424
投資・出資金・貸付金	3,690	0.0	84		-		-		諸支出費		-	-	-	-	現在高	159,302
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	13,575,175
投資的経費	1,562,582	13.4	776,076		6,345,228千円		74.1%		歳出合計		11,641,066	100.0	1,562,582	9,183,216	うち政府資金	9,315,277
うち人件費	33,288	0.3	33,288		-		-		公営事業等への繰出		1,562,456	国民健康保険状況	11,692	11,692	物件等購入保証・補償	5,156,861
普通建設事業費	1,562,582	13.4	776,076		-		-		国民健康保険		481,591	国民健康保険	-119,910	-119,910	その他	441,509
うち補助	376,561	3.2	20,880		-		-		簡易水道		252,152	国民健康保険	6,073	6,073	実質的なもの	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他		202,644	国民健康保険	11,888	11,888	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		15,687	国民健康保険	67	67	土地開発基金現在高	413,490
歳出合計	11,641,066	100.0	9,183,216		9,691,137千円		77.9%		国民健康保険		146,282	国民健康保険	77	77	徴収率(%)	97.9
									その他		464,100	国民健康保険	147	147	現計	98.4
									その他			国民健康保険			純固定資産税	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			17年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)							
		住民基本台帳人口	72,055人	70,116人	2.8%	72,776人	72,459人	0.4%	264.06	273	19	2082	山梨県 南アルプス市	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	7,867,215	28.1	7,867,084		47.2		普通税		7,852,451	99.8	33,602	新産特	歳入総額	27,999,705	27,862,137	
地方譲与税	583,791	2.1	583,791		3.5		法定普通税		7,852,451	99.8	33,602	工特	歳出総額	26,812,877	26,340,297	
利子割交付金	43,673	0.2	43,673		0.3		市町村民税		3,096,981	39.4	33,602	低開発	歳入歳出差引	1,186,828	1,521,840	
配当割交付金	14,597	0.1	14,597		0.1		個人均等割		84,785	1.1	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	130,952	125,527	
株式等譲渡所得割交付金	25,054	0.1	25,054		0.2		所得割		2,246,373	28.6	-	山振	実質収支	1,055,876	1,396,313	
地方消費税交付金	638,382	2.3	638,382		3.8		法人均等割		155,029	2.0	-	離島	単年度収支	-340,437	-258,223	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		610,794	7.8	-	過疎	積立金	193,449	1,170	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		4,191,059	53.3	-	半島	繰上償還金	428,498	459,589	
自動車取得税交付金	185,502	0.7	185,502		1.1		うち純固定資産税		4,152,005	52.8	-	首都	積立金取崩し額	6,199	5,274	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		154,543	2.0	-	近畿	実質単年度収支	275,311	197,262	
地方特例交付金	260,805	0.9	260,805		1.6		市町村たばこ税		409,868	5.2	-	中部	区分			
地方交付税	7,922,430	28.3	7,018,148		42.1		鉦産税		-	-	-	市町村圏	一般職員	563	1,896,710	3,369
普通交付税	7,018,148	25.1	7,018,148		42.1		特別土地保有税		-	-	-	特定農山村	うち技能労務員	26	68,510	2,635
特別交付税	904,282	3.2	-		-		法定外普通税		-	-	-	財政再建	教育公務員	3	13,520	4,507
(一般財源計)	17,541,449	62.6	16,637,036		99.7		目的税		14,764	0.2	-	指数表選定	消防職員	81	261,850	3,233
交通安全対策特別交付金	12,136	0.0	12,136		0.1		法定外目的税		-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	467,827	1.7	-		-		旧法による税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	647	2,172,080	3,357
使用料	989,530	3.5	13,261		0.1		入湯税		14,633	0.2	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	72,533	0.3	-		-		事業所税		-	-	-	一般職員	1	18.04.01	7,700	
国庫支出金	1,915,284	6.8	-		-		都市計画税		131	0.0	-	職	1	18.04.01	6,200	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益税等		-	-	-	員	1	18.04.01	5,800	
都道府県支出金	1,238,346	4.4	-		-		法定外目的税		-	-	-	等	1	18.04.01	5,580	
財産収入	103,651	0.4	12,024		0.1		旧法による税		-	-	-	合	1	17.01.01	4,000	
寄附金	18,254	0.1	-		-		歳入一般財源等		7,867,215	100.0	33,602	議員公務災害	1	18.04.01	3,600	
繰入金	121,930	0.4	-		-		合計		7,867,215	100.0	33,602	非常勤公務災害	1	18.04.01	3,500	
繰越金	1,521,840	5.4	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						退職手当	1	18.04.01	7,700
諸収入	330,625	1.2	8,697		0.1		区 分		決算額(A)		構成比		事務機共同	1	18.04.01	6,200
地方債	3,666,300	13.1	-		-		区 分		決算額(A)		構成比		税務事務	1	17.01.01	5,800
うち減税補てん償	101,500	0.4	-		-		区 分		決算額(A)		構成比		老人福祉	1	17.01.01	4,000
うち臨時財政対策債	1,125,600	4.0	-		-		区 分		決算額(A)		構成比		伝染病	26	17.01.01	3,500
歳入合計	27,999,705	100.0	16,683,154		100.0		区 分		決算額(A)		構成比		その他	26	17.01.01	3,500
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		区 分		(単位千円)	
人件費	5,396,513	20.1	4,619,408		25.5		議会費		228,358	0.9	-		基準財政収入額		7,235,534	
うち職員給	4,022,095	15.0	3,286,185		-		総務費		3,331,628	12.4	80,185		基準財政需要額		12,127,504	
扶助費	2,482,243	9.3	863,357		4.8		民生費		6,510,516	24.3	336,653		標準収入額等		9,449,411	
公債費	4,150,815	15.5	4,061,022		20.3		衛生費		2,090,680	7.8	7,652		標準財政規模		16,467,559	
内元利償還金	4,150,119	15.5	4,060,326		20.3		労働費		25,929	0.1	819		財政力指数		0.59	
内一時借入金	696	0.0	696		0.0		農林水産業費		1,315,298	4.9	581,309		実質収支比率(%)		6.4	
(義務的経費計)	12,029,571	44.9	9,543,787		50.6		商工費		948,681	3.5	305,115		経常一般財源等比率(%)		101.3	
物件費	5,079,547	18.9	3,958,209		16.6		土木費		3,206,552	12.0	1,784,311		公債費負担比率(%)		19.5	
維持補修費	144,185	0.5	114,996		0.6		消防費		942,788	3.5	125,368		公債費比率(%)		15.5	
補助費等	2,279,594	8.5	2,075,049		10.5		教育費		4,041,750	15.1	1,383,377		実質公債費比率(%)		16.5	
うち一部事務組合負担金	982,039	3.7	935,768		5.2		災害復旧費		19,872	0.1	-		起債制限比率(%)		10.9	
繰出金	2,421,473	9.0	2,246,505		5.5		公債費		4,150,825	15.5	-		積立金		2,611,570	
積立金	197,836	0.7	193,110		-		諸支出費		-	-	-		減債債		989,569	
投資・出資金・貸付金	36,010	0.1	32,540		-		前年度繰上充用金		-	-	-		現在高		3,539,280	
投資的経費	4,624,661	17.2	1,424,402		83.9%		歳出合計		26,812,877	100.0	4,604,789		地方債現在高		33,887,052	
うち人件費	112,582	0.4	112,582		90.1%		公営事業等への繰出		2,421,473	9.0	-		うち政府資金		19,389,196	
普通建設事業費	4,604,789	17.2	1,421,619		-		合計		2,421,473	9.0	-		物件等購入保証・補償		512,720	
うち補助	1,024,645	3.8	27,593		-		下水道		878,212	3.5	-		その他		942,919	
うち単独	3,364,700	12.5	1,311,782		-		簡易水道		86,198	0.4	-		実質的なもの		-	
災害復旧事業費	19,872	0.1	2,783		-		観光施設		22,793	0.1	-		収益事業収入		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		上水道		-	-	-		土地開発基金現在高		1,803,021	
歳出合計	26,812,877	100.0	19,588,598		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		徴収率(%)		97.7	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	7,235,534
議会費	228,358	0.9	4,571,136		25.5		総務費		3,331,628	12.4	80,185		2,945,314		基準財政需要額	12,127,504
民生費	6,510,516	24.3	-		-		衛生費		2,090,680	7.8	7,652		3,774,285		標準収入額等	9,449,411
労働費	25,929	0.1	-		-		農林水産業費		1,315,298	4.9	581,309		834,198		標準財政規模	16,467,559
農林水産業費	1,315,298	4.9	-		-		商工費		948,681	3.5	305,115		545,949		財政力指数	0.59
商工費	948,681	3.5	-		-		土木費		3,206,552	12.0	1,784,311		2,011,300		実質収支比率(%)	6.4
土木費	3,206,552	12.0	-		-		消防費		942,788	3.5	125,368		805,962		経常一般財源等比率(%)	101.3
消防費	942,788	3.5	-		-		教育費		4,041,750	15.1	1,383,377		2,449,462		公債費負担比率(%)	19.5
教育費	4,041,750	15.1	-		-		災害復旧費		19,872	0.1	-		2,783		公債費比率(%)	15.5
災害復旧費	19,872	0.1	-		-		公債費		4,150,825	15.5	-		4,061,032		実質公債費比率(%)	16.5
公債費	4,150,825	15.5	-		-		諸支出費		-	-	-		-		起債制限比率(%)	10.9
諸支出費	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		積立金	2,611,570
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		26,812,877	100.0	4,604,789		19,588,598		減債債	989,569
歳出合計	26,812,877	100.0	19,588,598		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		現在高	3,539,280
実質収支																
区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	7,235,534
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		合計		2,421,473	9.0	-		-		基準財政需要額	12,127,504
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		下水道		878,212	3.5	-		-		標準収入額等	9,449,411
その他	1,010,764	3.6	-		-		簡易水道		86,198	0.4	-		-		標準財政規模	16,467,559
その他	1,010,764	3.6	-		-		観光施設		22,793	0.1	-		-		財政力指数	0.59
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		上水道		-	-	-		-		実質収支比率(%)	6.4
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		経常一般財源等比率(%)	101.3
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		公債費負担比率(%)	19.5
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		公債費比率(%)	15.5
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		実質公債費比率(%)	16.5
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		起債制限比率(%)	10.9
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		積立金	2,611,570
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		減債債	989,569
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		現在高	3,539,280
国民健康保険	423,506	1.6	-		-		国民健康保険		423,506	1.6	-		-		地方債現在高	33,887,052
国民健康保険	423,506	1.6	-		-											

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
			48,144人	47,888人					19	2091	地方交付税種地	1-1				
			0.5%	50,135人	50,189人					山梨県	北杜市					
			17.3.31	17.3.31												
			増減率	-0.1%												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,865	5,698	面積(km ²)	602.89	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	7,022,406	21.0	7,022,406	36.9	第 2 次	8,143	8,458	人口密度(人)	80	歳入総額	33,397,991	40,379,923				
地方譲与税	559,862	1.7	559,862	2.9	第 3 次	13,051	12,153	17年国調世帯数	17,797	歳出総額	32,482,377	39,256,347				
利子割交付金	29,093	0.1	29,093	0.2							歳入歳出差引	915,614	1,123,576			
配当割交付金	9,707	0.0	9,707	0.1							翌年度に繰越すべき財源	223,357	363,326			
株式等譲渡所得割交付金	16,600	0.0	16,600	0.1							実質収支	692,257	760,250			
地方消費税交付金	474,540	1.4	474,540	2.5							単年度収支	-67,993	336,532			
ゴルフ場利用税交付金	93,496	0.3	93,496	0.5							積立金	588,789	1,778,277			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	219,434	0.7	219,434	1.2							積立金取崩し額	319,000	1,636,711			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	201,796	478,098			
地方特例交付金	202,834	0.6	202,834	1.1												
地方交付税	11,488,102	34.4	10,354,318	54.5							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	10,354,318	31.0	10,354,318	54.5							一般職員	576	1,794,630	3,116		
特別交付税	1,133,784	3.4	-	-							うち技能労務員	37	89,500	2,419		
(一般財源計)	20,116,074	60.2	18,982,290	99.8							教育公務員	35	112,700	3,220		
交通安全対策特別交付金	10,177	0.0	10,177	0.1							消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	226,341	0.7	-	-							職員臨時職員等	-	-	-		
使用料	1,199,371	3.6	20,642	0.1							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	49,561	0.1	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.11.01	8,000
国庫支出金	1,716,538	5.1	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.11.01	6,300
国有提供交付金	-	-	-	-							退職手当	火葬場	収入役	1	16.11.01	6,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	16.11.01	5,700
都道府県支出金	1,629,825	4.9	-	-							税務事務	小学校	議会議長	1	16.11.01	3,300
財産収入	101,889	0.3	2,640	0.0							老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.11.01	3,000
寄附金	3,123	0.0	-	-							伝染病	その他	議会議員	24	16.11.01	2,800
繰入金	1,875,511	5.6	-	-												
繰越金	1,123,576	3.4	-	-												
諸収入	654,805	2.0	47	0.0												
地方債	4,691,200	14.0	-	-												
うち減税補てん償	140,900	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	1,137,700	3.4	-	-												
歳入合計	33,397,991	100.0	19,015,796	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,632,192				
人件費	4,916,730	15.1	4,444,791	4,350,206	21.4	議会費	285,845	0.9	-	285,120	基準財政需要額	14,408,304				
うち職員給	3,449,924	10.6	3,020,824	-	-	総務費	5,656,005	17.4	1,057,775	4,180,418	標準収入額等	8,657,440				
扶助費	1,569,186	4.8	739,754	739,529	3.6	民生費	4,951,037	15.2	290,384	2,657,244	標準財政規模	19,011,758				
公債費	5,182,952	16.0	4,962,912	4,962,912	24.5	衛生費	3,698,500	11.4	951,164	2,461,158	財政力指数	0.41				
内元利償還金	5,182,557	16.0	4,962,517	4,962,517	24.5	労働費	9,715	0.0	-	9,715	実質収支比率(%)	3.6				
内一時借入金利子	395	0.0	395	395	0.0	農林水産業費	3,190,880	9.8	1,109,918	1,905,227	経常一般財源等比率(%)	100.0				
(義務的経費計)	11,668,868	35.9	10,147,457	10,052,647	49.5	商工費	605,992	1.9	99,911	388,609	公債費負担比率(%)	21.3				
物件費	4,908,490	15.1	3,241,550	2,702,421	13.3	土木費	3,772,763	11.6	1,834,765	1,969,720	公債費比率(%)	15.2				
維持補修費	6,952	0.0	4,543	4,543	0.0	消防費	831,629	2.6	26,902	787,745	実質公債費比率(%)	18.0				
補助費等	3,286,538	10.1	2,805,403	2,400,213	11.8	教育費	4,293,163	13.2	1,594,370	2,743,999	起債制限比率(%)	10.4				
うち一部事務組合負担金	1,032,622	3.2	1,012,046	913,396	4.5	災害復旧費	3,896	0.0	-	860	積立金	2,732,363				
繰出金	4,281,108	13.2	3,099,006	1,455,883	7.2	公債費	5,182,952	16.0	-	4,962,912	現在高	1,386,426				
積立金	1,357,946	4.2	1,355,420	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	46,665,440				
投資・出資金・貸付金	3,390	0.0	3,390	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	30,632,290				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,482,377	100.0	6,965,189	22,352,727	物件等購入	574,000				
投資的経費	6,969,085	21.5	1,695,958	16,615,707千円	81.9%	合計	4,864,449	国民健康保険	318,298	318,298	保証・補償	-				
うち人件費	109,034	0.3	107,460	87.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	2,320,007	国民健康保険	231,657	231,657	その他	571,228				
普通建設事業費	6,965,189	21.4	1,695,098	81.9%	歳入一般財源等	簡易水道	677,927	国民健康保険	11,883	11,883	実質的なもの	-				
うち補助	1,706,293	5.3	205,479	11.8%	歳入一般財源等	病 院	472,252	国民健康保険	23,448	23,448	収益事業収入	-				
うち単独	4,888,208	15.0	1,357,441	11.8%	歳入一般財源等	上水道	111,089	国民健康保険	60	60	土地開発基金現在高	894,162				
災害復旧事業費	3,896	0.0	860	11.8%	歳入一般財源等	その他	927,933	国民健康保険	67	67	市町村民税	97.3				
失業対策事業費	-	-	-	11.8%	歳入一般財源等	その他	927,933	国民健康保険	135	135	純固定資産税	96.9				
歳出合計	32,482,377	100.0	22,352,727	23,268,341千円	81.9%							97.7				
												94.8				
												98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		48,417 39,523	都道府県名 19 山梨県	団体名 2104 甲斐市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3			
			12年国調 増減率	74,062人 71,706人 3.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	71.94 1,029	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	7,754,554	31.5	7,754,554		59.7		第1次		新産特	×	支	歳入総額	24,590,298	23,374,943		
地方譲与税	475,580	1.9	475,580		3.7		第2次		工特				×	歳出総額	22,905,122	22,429,974
利子割交付金	52,462	0.2	52,462		0.4		第3次		低開発	×	歳入歳出差引	1,685,176			944,969	
配当割交付金	17,535	0.1	17,535		0.1				産炭			×	翌年度に繰越すべき財源	347,260	171,234	
株式等譲渡所得割交付金	30,099	0.1	30,099		0.2				山振	×	実質収支			1,337,916	773,735	
地方消費税交付金	617,859	2.5	617,859		4.8				離島			×	単年度収支	564,181	773,735	
ゴルフ場利用税交付金	34,556	0.1	34,556		0.3				過疎	×	積立金			2,846	1,166,052	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島			×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	123,196	0.5	123,196		0.9				首都	×	積立金取崩し額			-	1,839,894	
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿			×	実質単年度収支	567,027	99,893	
地方特例交付金	288,604	1.2	288,604		2.2				中部	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,163,404	16.9	3,551,049		27.3				市町村圏		×	一般職員	416	1,319,650	3,172	
普通交付税	3,551,049	14.4	3,551,049		27.3				特定農山村	×		うち技能労務員	46	113,430	2,466	
特別交付税	612,355	2.5	-		-				財政再建		×	教育公務員	7	23,080	3,297	
(一般財源計)	13,557,849	55.1	12,945,494		99.6				指数表選定	×		職員臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	18,844	0.1	18,844		0.1				財源超過		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	205,495	0.8	-		-				議員公務災害	-		し尿処理	1	16.09.01	7,400	
使用料	445,423	1.8	15,628		0.1				非常勤公務災害		-	ごみ処理	1	16.09.01	6,200	
手数料	48,797	0.2	-		-				退職手当	-		火葬場	1	16.09.01	5,800	
国庫支出金	2,638,926	10.7	-		-				事務機共同		×	常備消防	1	16.09.01	5,500	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				税務事務	×		小学校	1	16.09.01	3,400	
都道府県支出金	1,139,138	4.6	-		-				老人福祉		-	中学校	1	16.09.01	3,000	
財産収入	16,680	0.1	793		0.0				伝染病	-		その他	26	16.09.01	2,500	
寄附金	131	0.0	-		-											
繰入金	944,823	3.8	-		-											
繰越金	944,969	3.8	-		-											
諸収入	608,723	2.5	11,965		0.1											
地方債	4,020,500	16.3	-		-											
うち減税補てん償	112,700	0.5	-		-											
うち臨時財政対策債	907,100	3.7	-		-											
歳入合計	24,590,298	100.0	12,992,724		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)	
人件費	3,517,978	15.4	3,146,010		22.2		議会費		291,765	1.3	-		基準財政収入額		7,186,227	
うち職員給	2,402,205	10.5	2,062,998		-		総務費		2,697,949	11.8	27,443		基準財政需要額		9,732,733	
扶助費	2,722,407	11.9	946,449		6.8		民生費		5,324,469	23.2	202,970		標準税収入額等		9,416,628	
公債費	2,757,364	12.0	2,671,682		19.1		衛生費		1,776,421	7.8	4,797		標準財政規模		12,967,677	
内元利償還金	2,757,175	12.0	2,671,493		19.1		労働費		48,207	0.2	3,334		財政力指数		0.71	
一時借入金利息	189	0.0	189		0.0		農林水産業費		958,242	4.2	693,554		実質収支比率(%)		10.3	
(義務的経費計)	8,997,749	39.3	6,764,141		48.0		商工費		413,940	1.8	212,125		経常一般財源等比率(%)		100.2	
物件費	3,335,921	14.6	2,671,046		12.4		土木費		5,243,480	22.9	3,926,523		公債費負担比率(%)		16.6	
維持補修費	74,157	0.3	56,460		0.4		消防費		878,197	3.8	73,669		公債費比率(%)		16.7	
補助費等	2,341,579	10.2	2,235,560		14.1		教育費		2,515,088	11.0	335,064		実質公債費比率(%)		14.9	
うち一部事務組合負担金	1,437,088	6.3	1,437,088		9.8		災害復旧費		-	-	-		起債制限比率(%)		10.9	
繰出金	2,160,358	9.4	1,979,786		9.0		公債費		2,757,364	12.0	-		積立金		1,893,805	
積立金	511,769	2.2	444,766		-		諸支出費		-	-	-		現在高		876,001	
投資・出資金・貸付金	4,110	0.0	1,110		0.0		前年度繰上充用金		-	-	-		地方債現在高		25,995,038	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		22,905,122	100.0	5,479,479		うち政府資金		12,690,732	
投資的経費	5,479,479	23.9	295,169		83.9%		合計		2,166,613	国民健康保険	134,696		物件等購入		1,865,131	
うち人件費	132,871	0.6	20,529		90.5%		下水道		947,589	国民健康保険	63,651		保証・補償		-	
普通建設事業費	5,479,479	23.9	295,169		-		簡易水道		82,550	国民健康保険	13,039		その他		237,485	
うち補助	3,157,825	13.8	34,343		-		上水道		6,255	国民健康保険	25,836		実質的なもの		-	
うち単独	2,215,179	9.7	238,265		-		工業用水道		-	国民健康保険	79		収益事業収入		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		その他		726,128	国民健康保険	141		土地開発基金現在高		1,537,937	
失業対策事業費	-	-	-		-								徴収率(%)		96.9	
歳出合計	22,905,122	100.0	14,448,038		16,133,214千円								現計		97.7	
														市町村民税		90.2
														純固定資産税		95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	71,190人	70,435人	1.1%	第1次	8,046	8,639	19	2112	地方交付税種地	2-2
			71,377人	71,481人	-0.1%	第2次	20.8	23.4	山梨県	笛吹市		
						第3次	9,582	9,263	面積(km ²)			
							24.7	25.1	人口密度(人)			
							21,025	19,011	17年国調世帯数			
							54.3	51.5	12年国調世帯数			
									指定団体等の指定状況			
									新産業 ×			
									工特 ×			
									低開発 ×			
									産炭 ×			
									山振 ×			
									離島 ×			
									過疎 ×			
									半島 ×			
									首都 ×			
									近畿 ×			
									中部 ×			
									市町村圏			
									特定農山村			
									財政再建 ×			
									指数表選定 ×			
									財源超過 ×			
									一部事務組合加入の状況			
									特別職等			
									定数			
									適用開始年月日			
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									一般職員			
									うち技能労務員			
									教育公務員			
									消防職員			
									臨時職員			
									等合計			
									議員公務災害			
									非常勤公務災害			
									退職手当			
									事務機共同 ×			
									税務事務 ×			
									老人福祉 ×			
									伝染病 ×			
									し尿処理 ×			
									ごみ処理			
									火葬場			
									常備消防			
									小学校 ×			
									中学校 ×			
									その他			
									市区町村長			
									助役			
									収入役			
									教育長			
									議会議長			
									議会副議長			
									議会議員			
									積立金			
									財調債			
									現在高			
									地方債現在高			
									うち政府資金			
									物件等購入			
									保証・補償			
									その他			
									実質的なもの			
									収益事業収入			
									土地開発基金現在高			
									合計			
									市町村民税			
									純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		9,832 11,004	都道府県名 19	団体名 2121	市町村類型	- 2			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)
		住民基本台帳人口	28,986人	30,157人	-3.9%	第1次	162	323	170.65	170	山梨県	上野原市	地方交付税種地	2-3		
			28,293人	28,564人	-0.9%	第2次	5,545	6,000	17年国調世帯数	10,262						
						第3次	40.2	42.5	12年国調世帯数	10,012						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	3,266,113	25.5	3,266,113	46.9	普通税	3,256,159	99.7	13,403	法定普通税	3,256,159	99.7	13,403	市町村民税	1,365,503	41.8	13,403
地方譲与税	239,957	1.9	239,957	3.4	個人均等割	33,004	1.0	-	市町村民税	1,365,503	41.8	13,403	所得割	1,068,095	32.7	-
利子割交付金	20,434	0.2	20,434	0.3	法人均等割	66,092	2.0	-	固定資産税	1,679,036	51.4	-	法人税割	198,312	6.1	13,403
配当割交付金	6,800	0.1	6,800	0.1	うち純固定資産税	1,667,220	51.0	-	軽自動車税	41,699	1.3	-	固定資産税	1,679,036	51.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,561	0.1	11,561	0.2	市町村たばこ税	169,921	5.2	-	市町村民税	1,365,503	41.8	-	うち純固定資産税	1,667,220	51.0	-
地方消費税交付金	278,890	2.2	278,890	4.0	鋳産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	軽自動車税	41,699	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	156,966	1.2	156,966	2.3	法定外普通税	-	-	-	目的税	9,954	0.3	-	市町村民税	1,365,503	41.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	9,954	0.3	-	所得割	1,068,095	32.7	-
自動車取得税交付金	73,712	0.6	73,712	1.1	入湯税	9,954	0.3	-	事業所税	-	-	-	法人均等割	66,092	2.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法人均等割	66,092	2.0	-
地方特例交付金	119,979	0.9	119,979	1.7	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	固定資産税	1,679,036	51.4	-
地方交付税	3,115,684	24.3	2,671,575	38.4	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	うち純固定資産税	1,667,220	51.0	-
普通交付税	2,671,575	20.8	2,671,575	38.4	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	軽自動車税	41,699	1.3	-
特別交付税	444,109	3.5	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	市町村たばこ税	169,921	5.2	-
(一般財源計)	7,290,096	56.8	6,845,987	98.3	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	鋳産税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,168	0.0	5,168	0.1	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	特別土地保有税	-	-	-
分担金・負担金	123,922	1.0	80,000	1.1	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	目的税	9,954	0.3	-
使用料	231,364	1.8	14,099	0.2	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	法定目的税	9,954	0.3	-
手数料	56,974	0.4	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	入湯税	9,954	0.3	-
国庫支出金	458,840	3.6	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	事業所税	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	水利地益税等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	503,495	3.9	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
財産収入	23,205	0.2	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
寄附金	5,630	0.0	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
繰入金	890,544	6.9	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
繰越金	703,413	5.5	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
諸収入	243,626	1.9	17,745	0.3	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
地方債	2,287,700	17.8	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
うち減税補てん償	45,900	0.4	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
うち臨時財政対策債	407,800	3.2	-	-	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
歳入合計	12,823,977	100.0	6,962,999	100.0	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403	歳入合計	3,266,113	100.0	13,403
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
人件費	2,440,604	20.0	2,272,122	30.6	議会費	186,978	1.5	-	186,978	1.5	-	基準財政収入額	3,180,822			
うち職員給	1,754,693	14.4	1,619,685	-	総務費	3,456,596	28.3	99,887	1,516,829	11.8	99,887	基準財政需要額	5,567,158			
扶助費	720,278	5.9	268,680	3.6	民生費	2,066,475	16.9	19,261	1,413,877	10.9	19,261	標準税収入額等	4,159,464			
公債費	1,589,867	13.0	1,545,755	20.8	衛生費	1,666,243	13.7	179,106	1,093,874	8.4	179,106	標準財政規模	6,831,039			
内元利償還金	1,589,867	13.0	1,545,755	20.8	労働費	20,949	0.2	7,780	20,565	0.2	7,780	財政力指数	0.56			
内一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	284,094	2.3	139,908	164,492	1.2	139,908	実質収支比率(%)	8.4			
(義務的経費計)	4,750,749	38.9	4,086,557	55.1	商工費	87,569	0.7	26,481	73,411	0.6	26,481	経常一般財源等比率(%)	101.9			
物件費	1,938,003	15.9	1,512,531	16.3	土木費	1,158,453	9.5	645,090	766,252	5.9	645,090	公債費負担比率(%)	17.4			
維持補修費	29,489	0.2	19,371	0.3	消防費	621,001	5.1	62,624	549,434	4.2	62,624	公債費比率(%)	15.4			
補助費等	1,020,675	8.4	680,569	2.8	教育費	1,017,861	8.3	64,943	942,070	7.3	64,943	実質公債費比率(%)	10.6			
うち一部事務組合負担金	46,487	0.4	46,487	0.6	災害復旧費	50,817	0.4	-	-	0.4	-	起債制限比率(%)	8.8			
繰出金	1,305,059	10.7	1,035,055	8.6	公債費	1,589,867	13.0	-	1,545,755	11.9	-	積立金	840,975			
積立金	1,398,802	11.5	285,501	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	現在高	965,909			
投資・出資金・貸付金	468,229	3.8	114,863	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	17,629,883			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	12,206,903	100.0	1,245,080	8,273,537	64.5	1,245,080	うち政府資金	10,133,482			
投資的経費	1,295,897	10.6	539,090	6.4	経常経費充当一般財源等計	6,153,935	50.4	-	-	-	-	物件等購入	-			
うち人件費	29,581	0.2	27,580	0.4	公営事業等への繰出	6,153,935	50.4	-	-	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	1,245,080	10.2	539,090	6.4	経常収支比率	83.0%	88.4%	-	-	-	-	その他の	-			
うち補助	108,318	0.9	6,083	0.5	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	88.4%	88.4%	-	-	-	-	実質的なもの	-			
うち単独	1,104,387	9.0	524,512	6.4	歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	50,817	0.4	-	-	歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	土地開発基金現在高	559,220			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	徴収率(%)	98.1			
歳出合計	12,206,903	100.0	8,273,537	67.8	歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	現計	98.6			
					歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	市町村民税	91.9			
					歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-	純固定資産税	97.5			
					歳入一般財源等	8,890,611	69.3	-	-	-	-		89.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,794 7,553	都道府県名 19 山梨県	団体名 2139 甲州市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)				
		住民基本台帳人口	35,922人	-2.7%	第1次	4,934	5,336	面積(km ²)	264.01	人口密度(人)	136	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)			37,132人	-0.5%	第2次	24.9	25.5	17年国調世帯数	11,666	指定団体等の指定状況		歳入総額	17,570,546	-				
区分	決算額	構成比	37,328人	-0.5%	第3次	5,044	6,044	12年国調世帯数	11,547	新産特	×	歳出総額	16,907,482	-				
地方税	4,576,001	26.0								工特	×	歳入歳出差引	663,064	-				
地方譲与税	289,308	1.6								低開	×	翌年度に繰越すべき財源	183,121	-				
利子割交付金	21,928	0.1								産炭	×	実質収支	479,943	-				
配当割交付金	7,303	0.0								山振	×	単年度収支	479,943	-				
株式等譲渡所得割交付金	12,443	0.1								離島	×	積立金	132,093	-				
地方消費税交付金	326,032	1.9								過疎	×	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	21,835	0.1								半島	×	積立金取崩し額	351,000	-				
特別地方消費税交付金	-	-								首都	×	実質単年度収支	261,036	-				
自動車取得税交付金	86,152	0.5								近畿	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-								中部	×	一般職員	340	1,132,260	3,330			
地方特例交付金	121,831	0.7								市町村圏	×	うち技能労務員	28	66,250	2,366			
地方交付税	4,762,709	27.1								特定農山村	×	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	3,809,280	21.7								財政再建	×	消防職員	-	-	-			
特別交付税	953,429	5.4								指数表選定	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	10,225,542	58.2								財源超過	×	等合	340	1,132,260	3,330			
交通安全対策特別交付金	5,978	0.0										一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	430,507	2.5										議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.11.01	8,110
使用料	281,020	1.6										非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.11.01	6,330
手数料	62,782	0.4										退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.11.01	5,934
国庫支出金	1,145,639	6.5										事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.11.01	5,737
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-										税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.11.01	3,800
都道府県支出金	982,990	5.6										老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,450
財産収入	44,251	0.3										伝染病	その他	×	議会議員	18	17.11.01	3,350
寄附金	9,514	0.1																
繰入金	973,318	5.5																
繰越金	489,363	2.8																
諸収入	338,822	1.9																
地方債	2,580,820	14.7																
うち減税補てん償	47,300	0.3																
うち臨時財政対策債	551,000	3.1																
歳入合計	17,570,546	100.0																
性質別歳出の状況(単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,054,466						
人件費	3,176,236	18.8	2,850,804	2,784,852	28.7	議会費	209,961	1.2	-	206,155	基準財政需要額	7,863,078						
うち職員給	2,319,317	13.7	2,035,808	-	-	総務費	2,796,628	16.5	422,653	1,954,178	標準財政収入額等	5,308,559						
扶助費	1,601,471	9.5	526,094	526,094	5.4	民生費	4,092,386	24.2	531,845	2,099,351	標準財政規模	9,117,839						
公債費	2,258,423	13.4	2,198,547	2,198,547	22.6	衛生費	1,699,118	10.0	25,341	1,218,336	財政力指数	0.51						
内元利償還金	2,256,325	13.3	2,196,449	2,196,449	22.6	労働費	29,756	0.2	-	15,383	実質収支比率(%)	5.3						
内一時借入金利息	2,098	0.0	2,098	2,098	0.0	農林水産業費	1,001,164	5.9	741,519	422,591	経常一般財源等比率(%)	100.0						
(義務的経費計)	7,036,130	41.6	5,575,445	5,509,493	56.7	商工費	453,852	2.7	129,053	219,305	公債費負担比率(%)	18.1						
物件費	2,544,779	15.1	1,957,979	1,016,518	10.5	土木費	1,838,672	10.9	641,793	1,255,399	公債費比率(%)	16.3						
維持補修費	87,698	0.5	77,280	77,280	0.8	消防費	662,552	3.9	87,583	562,823	実質公債費比率(%)	20.1						
補助費等	1,547,981	9.2	1,446,975	979,199	10.1	教育費	1,839,273	10.9	550,981	1,317,190	起債制限比率(%)	11.2						
うち一部事務組合負担金	710,260	4.2	710,260	693,908	7.1	災害復旧費	25,697	0.2	-	14,710	積立金	618,453						
繰出金	1,925,666	11.4	1,832,948	845,612	8.7	公債費	2,258,423	13.4	-	2,198,547	現在高	199,079						
積立金	159,250	0.9	43,560	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	20,896,841						
投資・出資金・貸付金	449,513	2.7	2,635	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,548,860						
投資的経費	3,156,465	18.7	547,146	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	16,907,482	100.0	3,130,768	11,483,968	物件等購入	1,580,811						
うち人件費	20,243	0.1	17,816	8,428,102千円		合計	2,331,198			70,172	保証・補償	-						
普通建設事業費	3,130,768	18.5	532,436	経常収支比率	86.8%	下水道	905,511			9,457	その他	-						
うち補助	840,644	5.0	82,141	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	92.5%	上水道	371,453			8,061	実質的なもの	-						
うち単独	2,023,129	12.0	412,609	歳入一般財源等		簡易水道	90,717			17,524	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	25,697	0.2	14,710	12,147,032千円		病院	34,079			76	土地開発基金現在高	642,795						
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	248,759			75	徴収率	97.4	99.5					
歳出合計	16,907,482	100.0	11,483,968			その他	680,679			133	現計	98.5	92.2					
											(%)	純固定資産税	96.7	87.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,757 7,485	都道府県名 19 山梨県	団体名 2147 中央市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-3		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	31,650人	30,769人											
			2.9%												
			30,036人	29,936人	第1次	1,436	1,468	面積(km ²)	31.81						
			0.3%			8.7	9.8	人口密度(人)	995						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,251	5,816	17年国調世帯数	11,849	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	4,762,088	34.9	4,762,088	68.2	第3次	8,738	7,753	12年国調世帯数	10,985	新産特	歳入総額	13,649,545	-		
地方譲与税	260,892	1.9	260,892	3.7		53.1	51.5			工特	歳出総額	13,169,505	-		
利子割交付金	22,451	0.2	22,451	0.3						低開発	歳入歳出差引	480,040	-		
配当割交付金	7,499	0.1	7,499	0.1						産炭	翌年度に繰越すべき財源	132,892	-		
株式等譲渡所得割交付金	12,860	0.1	12,860	0.2						山振	実質収支	347,148	-		
地方消費税交付金	343,511	2.5	343,511	4.9						離島	単年度収支	347,148	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						過疎	積立金	696,335	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	83,859	0.6	83,859	1.2						首都	積立金取崩し額	415,067	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						近畿	実質単年度収支	628,416	-		
地方特例交付金	152,723	1.1	152,723	2.2						中部					
地方交付税	1,637,324	12.0	1,223,196	17.5						市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,223,196	9.0	1,223,196	17.5						特定農山村	一般職員	241	737,030	3,058	
特別交付税	414,128	3.0	-	-						財政再建	うち技能労務員	15	39,730	2,649	
(一般財源計)	7,283,207	53.4	6,869,079	98.4						指数表選定	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,357	0.0	6,357	0.1						財源超過	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	44,810	0.3	-	-							職員臨時職員等	-	-	-	
使用料	267,116	2.0	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	21,894	0.2	-	-							議員公務災害	し尿処理	1	18.02.20	7,400
国庫支出金	421,144	3.1	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.02.20	5,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	1	18.02.20	5,650
都道府県支出金	756,030	5.5	-	-							事務機共同	常備消防	1	18.02.20	5,650
財産収入	1,401	0.0	443	0.0							税務事務	小学校	1	18.02.20	2,800
寄附金	3,651	0.0	-	-							老人福祉	中学校	1	18.02.20	2,140
繰入金	2,048,867	15.0	-	-							伝染病	その他	26	18.02.20	1,770
繰越金	312,512	2.3	-	-											
諸収入	264,756	1.9	106,204	1.5											
地方債	2,217,800	16.2	-	-											
うち減税補てん償	60,800	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	522,100	3.8	-	-											
歳入合計	13,649,545	100.0	6,982,083	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	2,063,523	15.7	1,889,045	1,867,322	24.7	議会費	187,201	1.4	-	187,201	基準財政収入額	4,404,678			
うち職員給	1,332,274	10.1	1,158,544	-	-	総務費	3,174,631	24.1	488,070	2,643,982	基準財政需要額	5,626,250			
扶助費	688,775	5.2	250,388	242,505	3.2	民生費	2,304,007	17.5	29,508	1,340,781	標準税収入額等	5,782,377			
公債費	1,298,675	9.9	1,284,609	1,284,609	17.0	衛生費	921,570	7.0	7,884	857,874	標準財政規模	7,005,573			
内元利償還金	1,298,554	9.9	1,284,488	1,284,488	17.0	労働費	47,428	0.4	-	47,428	財政力指数	0.72			
内一時借入金利息	121	0.0	121	121	0.0	農林水産業費	1,106,579	8.4	551,234	355,329	実質収支比率(%)	5.0			
(義務的経費計)	4,050,973	30.8	3,424,042	3,394,436	44.9	商工費	23,831	0.2	-	21,811	経常一般財源等比率(%)	99.7			
物件費	2,222,054	16.9	1,877,886	783,849	10.4	土木費	2,447,217	18.6	1,412,562	444,618	公債費負担比率(%)	14.1			
維持補修費	27,221	0.2	22,346	22,346	0.3	消防費	451,508	3.4	35,492	429,161	公債費比率(%)	12.7			
補助費等	1,524,315	11.6	1,433,609	1,018,942	13.5	教育費	1,206,858	9.2	73,283	1,029,565	実質公債費比率(%)	14.8			
うち一部事務組合負担金	847,153	6.4	847,153	819,689	10.8	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.7			
繰出金	1,555,011	11.8	551,632	537,768	7.1	公債費	1,298,675	9.9	-	1,284,609	積立金	財調	1,149,433		
積立金	1,191,398	9.0	891,221	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	減債	199,591		
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	1,106,423		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,169,505	100.0	2,598,033	8,642,359	うち政府資金		12,187,336		
投資的経費	2,598,033	19.7	441,123	5,757,341千円	76.1%	合計	1,555,011	国民健康保険状況	実質収支	199,591	物件等購入		67,725		
うち人件費	50,486	0.4	47,675	経常収支比率	82.5%	下水道	663,038	国民健康保険状況	再差引収支	175,214	保証・補償		-		
普通建設事業費	2,598,033	19.7	441,123	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	375,947	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	5,289	その他		61,575		
うち補助	166,601	1.3	37,802	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	10,875	実質的なもの		-		
うち単独	2,237,997	17.0	392,828	9,122,399千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	77	収益事業収入		-		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	332,068	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	62	土地開発基金現在高		551,445		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	国庫支出金	62	土地開発基金現在高		97.0		
歳出合計	13,169,505	100.0	8,642,359					国民健康保険状況	保険給付費	131	現計	市町村民税	97.0		
								国民健康保険状況			(%)	純固定資産税	96.7		
								国民健康保険状況					90.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	521人	590人					19	3275	地方交付税種地	2-1
			-11.7%	553人					山梨県	芦川村		
			17.3.31	570人								
			増減率	-3.0%								
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	108	161	面積(km ²)	37.15	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	25,736	2.7	25,736	5.6	第2次	99	121	人口密度(人)	14	歳入総額	940,400	888,143
地方譲与税	8,571	0.9	8,571	1.8	第3次	30.7	30.4	17年国調世帯数	234	歳出総額	891,523	866,430
利子割交付金	244	0.0	244	0.1		115	116	12年国調世帯数	257	歳入歳出差引	48,877	21,713
配当割交付金	80	0.0	80	0.0		35.7	29.1	指定団体等の指定状況		翌年度に繰越すべき財源	38,178	-
株式等譲渡所得割交付金	137	0.0	137	0.0				新産特	×	実質収支	10,699	21,713
地方消費税交付金	5,185	0.6	5,185	1.1				工特	×	単年度収支	-11,014	246
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				低開発	×	積立金	35,057	17,020
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				産炭	×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	3,567	0.4	3,567	0.8				山振	×	積立金取崩し額	64,135	28,266
軽油引取税交付金	-	-	-	-				離島	×	実質単年度収支	-40,092	-11,000
地方特例交付金	1,150	0.1	1,150	0.2				過疎	×			
地方交付税	503,258	53.5	418,041	90.2				半島	×			
普通交付税	418,041	44.5	418,041	90.2				首都	×			
特別交付税	85,217	9.1	-	-				近畿	×			
(一般財源計)	547,928	58.3	462,711	99.9				中部	×			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				市町村圏	×			
分担金・負担金	764	0.1	-	-				特定農山村	-			
使用料	5,032	0.5	-	-				財政再建	×			
手数料	668	0.1	-	-				指数表選定	-			
国庫支出金	8,907	0.9	-	-				財源超過	×			
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	62,475	6.6	-	-								
財産収入	577	0.1	-	-								
寄附金	500	0.1	-	-								
繰入金	198,234	21.1	-	-								
繰越金	21,713	2.3	-	-								
諸収入	9,902	1.1	691	0.1								
地方債	83,700	8.9	-	-								
うち減税補てん償	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	38,800	4.1	-	-								
歳入合計	940,400	100.0	463,402	100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)												
区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
普通税	25,736	100.0	-	-								
法定普通税	25,736	100.0	-	-								
市町村民税	10,847	42.1	-	-								
個人均等割	518	2.0	-	-								
所得割	8,915	34.6	-	-								
法人均等割	970	3.8	-	-								
法人税割	444	1.7	-	-								
固定資産税	12,709	49.4	-	-								
うち純固定資産税	12,679	49.3	-	-								
軽自動車税	1,300	5.1	-	-								
市町村たばこ税	880	3.4	-	-								
鉱産税	-	-	-	-								
特別土地保有税	-	-	-	-								
法定外普通税	-	-	-	-								
目的税	-	-	-	-								
法定目的税	-	-	-	-								
入湯税	-	-	-	-								
事業所税	-	-	-	-								
都市計画税	-	-	-	-								
水利地益税等	-	-	-	-								
法定外目的税	-	-	-	-								
旧法による税	-	-	-	-								
合計	25,736	100.0	-	-								
一部事務組合加入の状況												
議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	5,440						
非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	16.10.01	4,690						
退職手当	火葬場	×	収入役	1	16.10.01	4,690						
事務機共同	常備消防	×	教育長	1	7.04.01	4,120						
税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	1,700						
老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	1,300						
伝染病	その他	×	議会議員	8	17.01.01	1,200						
特別職等												
職員												
一般職員												
うち技能労務員												
教育公務員												
消防職員												
臨時職員												
等												
合計												
職員数(人)	23											
給料月額(百円)	69,290											
一人当たり平均給料月額(百円)	3,013											
定数												
適用開始年月日												
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	36,272
人件費	235,898	26.5	229,725	221,656	44.1	議会費	23,156	2.6	-	23,156	基準財政需要額	454,313
うち職員給	139,411	15.6	135,274	-	-	総務費	222,982	25.0	5,034	207,354	標準税収入額等	45,495
扶助費	12,440	1.4	4,336	4,336	0.9	民生費	98,380	11.0	-	79,576	標準財政規模	463,536
公債費	107,186	12.0	104,622	104,622	20.8	衛生費	56,217	6.3	-	54,174	財政力指数	0.08
内元利償還金	107,130	12.0	104,566	104,566	20.8	労働費	519	0.1	-	519	実質収支比率(%)	2.3
内一時借入金利息	56	0.0	56	56	0.0	農林水産業費	215,826	24.2	83,514	121,834	経常一般財源等比率(%)	100.0
(義務的経費計)	355,524	39.9	338,683	330,614	65.8	商工費	20,816	2.3	1,050	20,176	公債費負担比率(%)	13.5
物件費	148,613	16.7	113,290	107,943	21.5	土木費	30,558	3.4	16,084	25,027	公債費比率(%)	3.6
維持補修費	5,020	0.6	5,020	5,020	1.0	消防費	17,524	2.0	-	17,498	実質公債費比率(%)	14.2
補助費等	93,735	10.5	86,602	73,484	14.6	教育費	98,359	11.0	28,727	72,586	起債制限比率(%)	1.4
うち一部事務組合負担金	28,581	3.2	28,581	27,872	5.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	102,680
繰出金	118,348	13.3	115,810	18,743	3.7	公債費	107,186	12.0	-	104,622	現在高	87,030
積立金	35,864	4.0	35,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	842,338
投資・出資金・貸付金	10	0.0	10	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	631,738
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	891,523	100.0	134,409	726,522	物件等購入保証・補償	-
投資的経費	134,409	15.1	32,107	535,804千円	106.7%	公営事業等への繰出	118,348	国民健康保険状況	13,861	11,125	その他の実質的なもの	-
うち人件費	2,000	0.2	1,175	106.7%	115.6%	合計	891,523	国民健康保険	371	48	収益事業収入	-
普通建設事業費	134,409	15.1	32,107	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	80,947	国民健康保険	86	86	土地開発基金現在高	45,661
うち補助	53,083	6.0	581	歳入一般財源等		簡易水道	14,600	国民健康保険	104	104	現計	98.9
うち単独	57,515	6.5	29,615	775,399千円		上水道	-	国民健康保険	98.9	98.9	純固定資産税	97.8
災害復旧事業費	-	-	-			工業用水道	-	国民健康保険	98.9	98.9		97.9
失業対策事業費	-	-	-			その他	16,061	国民健康保険	98.9	98.9		97.9
歳出合計	891,523	100.0	726,522					国民健康保険	98.9	98.9		97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	17,939人	18,854人	-4.9%	第1次	652	827	19	3461	地方交付税種地	2-2
			18,564人	18,721人	-0.8%	第2次	6.8	7.8	山梨県	市川三郷町		
			17年国調	12年国調	増減率	第3次	4,139	4,775	面積(km ²)	75.07		
			18.3.31	17.3.31	増減率		43.1	45.1	人口密度(人)	239		
			17.3.31	18.3.31	増減率		4,806	4,970	指定団体等の指定状況			
			17.3.31	18.3.31	増減率		50.1	47.0	新産特	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				工特	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				低開発	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				産炭	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				山振	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				離島	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				過疎	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				半島	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				首都	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				近畿	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				中部	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				市町村圏	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				特定農山村	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				財政再建	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				指数表選定	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				財源超過	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				一部事務組合加入の状況			
			17.3.31	18.3.31	増減率				特別職等			
			17.3.31	18.3.31	増減率				定数			
			17.3.31	18.3.31	増減率				適用開始年月日			
			17.3.31	18.3.31	増減率				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
			17.3.31	18.3.31	増減率				一般職員	184	590,840	3,211
			17.3.31	18.3.31	増減率				うち技能労務員	16	40,720	2,545
			17.3.31	18.3.31	増減率				教育公務員	-	-	-
			17.3.31	18.3.31	増減率				消防職員	-	-	-
			17.3.31	18.3.31	増減率				臨時職員	-	-	-
			17.3.31	18.3.31	増減率				等合計	184	590,840	3,211
			17.3.31	18.3.31	増減率				議員公務災害			
			17.3.31	18.3.31	増減率				非常勤公務災害			
			17.3.31	18.3.31	増減率				退職手当			
			17.3.31	18.3.31	増減率				事務機共同			
			17.3.31	18.3.31	増減率				税務事務	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				老人福祉	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				伝染病	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				し尿処理			
			17.3.31	18.3.31	増減率				ごみ処理			
			17.3.31	18.3.31	増減率				火葬場			
			17.3.31	18.3.31	増減率				常備消防			
			17.3.31	18.3.31	増減率				小学校	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				中学校	×		
			17.3.31	18.3.31	増減率				その他			
			17.3.31	18.3.31	増減率				市区町村長	1	17.10.01	6,380
			17.3.31	18.3.31	増減率				助役	1	17.10.01	5,380
			17.3.31	18.3.31	増減率				収入役	1	17.10.01	5,310
			17.3.31	18.3.31	増減率				教育長	1	17.10.01	4,940
			17.3.31	18.3.31	増減率				議会議長	1	17.10.01	2,300
			17.3.31	18.3.31	増減率				議会副議長	1	17.10.01	1,800
			17.3.31	18.3.31	増減率				議会議員	42	17.10.01	1,570
			17.3.31	18.3.31	増減率				積立金			672,658
			17.3.31	18.3.31	増減率				減債債			434,300
			17.3.31	18.3.31	増減率				現在高			499,802
			17.3.31	18.3.31	増減率				地方債現在高			10,804,038
			17.3.31	18.3.31	増減率				うち政府資金			5,297,518
			17.3.31	18.3.31	増減率				物件等購入			-
			17.3.31	18.3.31	増減率				保証・補償			-
			17.3.31	18.3.31	増減率				その他			201,402
			17.3.31	18.3.31	増減率				実質的なもの			-
			17.3.31	18.3.31	増減率				収益事業収入			-
			17.3.31	18.3.31	増減率				土地開発基金現在高			267,599
			17.3.31	18.3.31	増減率				徴収率			97.4
			17.3.31	18.3.31	増減率				現計			93.5
			17.3.31	18.3.31	増減率				市町村民税			97.4
			17.3.31	18.3.31	増減率				純固定資産税			92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,278 5,782	都道府県名 19 山梨県	団体名 3615 増穂町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3																								
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)																							
		住民基本台帳人口	13,111人	13,070人	0.3%	第1次	592	634	65.17	201	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)																							
			13,226人	13,338人	-0.8%	第2次	8.5	9.0	17年国調世帯数	4,429	指定団体等の指定状況 新産業特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	収入	歳入総額	4,989,622	4,787,066																						
					第3次	2,814	3,036	12年国調世帯数	4,157	歳出総額			4,758,980	4,552,950																							
					市町村税の状況(単位千円・%)		収入		歳入歳出差引		230,642	234,116	翌年度に繰越すべき財源		23,407	61,221																					
					区分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出		207,235	172,895	実質収支		34,340	-25,546																					
					普通税	1,251,237	93.4	-	歳入歳出		34,340	-25,546	積立金		49	75																					
					法定普通税	1,251,237	93.4	-	歳入歳出		-	-	繰上償還金		-	-																					
					市町村民税	600,509	44.8	-	歳入歳出		-	-	積立金取崩し額		-	-																					
					個人均等割	15,205	1.1	-	歳入歳出		34,389	-25,471	実質単年度収支																								
					所得割	390,922	29.2	-	歳入歳出				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																				
					法人均等割	26,969	2.0	-	歳入歳出				一般職員	114	348,610	3,058																					
					法人税割	167,413	12.5	-	歳入歳出				うち技能労務員	11	28,230	2,566																					
					固定資産税	553,971	41.3	-	歳入歳出				教育公務員	-	-	-																					
					うち純固定資産税	550,777	41.1	-	歳入歳出				消防職員	-	-	-																					
					軽自動車税	27,378	2.0	-	歳入歳出				臨時職員	-	-	-																					
					市町村たばこ税	69,379	5.2	-	歳入歳出				等合	114	348,610	3,058																					
					鉱産税	-	-	-	歳入歳出				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
					特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出				議事公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,850																			
					法定外普通税	-	-	-	歳入歳出				非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,680																			
					目的税	88,764	6.6	-	歳入歳出				退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,540																			
					法定目的税	88,764	6.6	-	歳入歳出				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,380																			
					入湯税	415	0.0	-	歳入歳出				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,300																			
					事業所税	-	-	-	歳入歳出				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,800																			
					都市計画税	88,349	6.6	-	歳入歳出				伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	1,580																			
					水利地益税等	-	-	-	歳入歳出				歳入合計		4,989,622	100.0	2,830,551	100.0																			
					法定外目的税	-	-	-	歳入歳出				区		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,268,540											
					旧法による税	-	-	-	歳入歳出				性質別歳出の状況(単位千円・%)		人件費	978,020	20.6	819,089	805,595	26.3	議会費	70,036	1.5	-	70,036	基準財政需要額	2,500,468										
					合計	1,340,001	100.0	-	歳入歳出				目的別歳出の状況(単位千円・%)		うち職員給	653,414	13.7	494,483	-	-	総務費	634,338	13.3	11,185	542,712	基準財政収入額等	1,654,365										
					区	決算額	構成比	超過課税分	歳入歳出				区分		扶助費	291,213	6.1	110,608	102,164	3.3	民生費	1,059,952	22.3	18,924	664,344	標準財政規模	2,887,752										
					普通税	1,251,237	93.4	-	歳入歳出				区		公債費	551,783	11.6	502,711	502,711	16.4	衛生費	702,470	14.8	64,206	496,626	標準財政指数	0.47										
					法定普通税	1,251,237	93.4	-	歳入歳出				区		元利償還金	551,783	11.6	502,711	502,711	16.4	労働費	10,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	7.2										
					市町村民税	600,509	44.8	-	歳入歳出				区		内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	345,884	7.3	234,233	145,645	経常一般財源等比率(%)	98.0										
					個人均等割	15,205	1.1	-	歳入歳出				区		(義務的経費計)	1,821,016	38.3	1,432,408	1,410,470	46.1	商工費	53,400	1.1	450	52,399	経常一般財源等比率(%)	98.0										
					所得割	390,922	29.2	-	歳入歳出				区		物件費	745,442	15.7	532,190	369,200	12.1	土木費	663,913	14.0	327,922	327,172	公債費負担比率(%)	14.0										
					法人均等割	26,969	2.0	-	歳入歳出				区		維持補修費	15,601	0.3	15,601	15,601	0.5	消防費	198,298	4.2	28,825	172,727	公債費比率(%)	11.6										
					法人税割	167,413	12.5	-	歳入歳出				区		補助費等	677,475	14.2	654,658	507,934	16.6	教育費	389,975	8.2	45,272	379,572	実質公債費比率(%)	14.9										
					固定資産税	553,971	41.3	-	歳入歳出				区		うち一部事務組合負担金	408,066	8.6	408,066	406,024	13.3	災害復旧費	78,931	1.7	-	6,913	起債制限比率(%)	8.5										
					うち純固定資産税	550,777	41.1	-	歳入歳出				区		繰出金	621,310	13.1	454,416	163,832	5.4	公債費	551,783	11.6	-	502,711	積立金	298,063										
					軽自動車税	27,378	2.0	-	歳入歳出				区		積立金	55,558	1.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	526,566										
					市町村たばこ税	69,379	5.2	-	歳入歳出				区		繰入金	12,630	0.3	1,274	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,438,641										
					鉱産税	-	-	-	歳入歳出				区		投資の経費	809,948	17.0	270,310	2,467,037千円	80.6%	歳入一般財源等	3,591,499千円	100.0%	87.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,758,980	100.0%	3,360,857	100.0%	731,017	3,360,857	地方債現在高	4,589,021			
					特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出				区		うち政府資金	207,100	4.2	-	-	-	歳入合計	4,989,622	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%	2,830,551	100.0%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	4,294人	4,474人	-4.0%	第1次	45	63	19	3623	山梨県 鯉沢町	地方交付税種地	2-3
			4,267人	4,339人	-1.7%	第2次	2.2	2.7	46.81				
			764	935		第3次	36.6	40.2	92				
			1,274	1,326		市町村税の状況(単位千円・%)		17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
			61.0	57.0		区 分	収入	済額	構成比	超過課税分			
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	284,580	92.6	-	歳入総額	2,615,992	3,062,705	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通税	284,580	92.6	-	新産特	歳出総額	2,482,792	2,983,509	
地方税	307,298	11.7	292,751	18.4	市町村民税	135,715	44.2	-	工特	歳入歳出差引	133,200	79,196	
地方譲与税	38,775	1.5	38,775	2.4	個人均等割	4,683	1.5	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	9,620	11,601	
利子割交付金	2,432	0.1	2,432	0.2	所得割	112,690	36.7	-	産炭	実質収支	123,580	67,595	
配当割交付金	807	0.0	807	0.1	法人均等割	7,891	2.6	-	山振	単年度収支	55,985	3,523	
株式等譲渡所得割交付金	1,364	0.1	1,364	0.1	固定資産税	116,151	37.8	-	離島	積立金	115,022	25	
地方消費税交付金	44,522	1.7	44,522	2.8	うち純固定資産税	112,041	36.5	-	過疎	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	645	0.0	645	0.0	軽自動車税	7,854	2.6	-	半島	積立金取崩し額	-	53,072	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,860	8.1	-	首都	実質単年度収支	171,007	-49,524	
自動車取得税交付金	12,629	0.5	12,629	0.8	鉦産税	-	-	-	畿中				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	市町村圏				
地方特例交付金	11,757	0.4	11,757	0.7	法定外普通税	-	-	-	特定農山村				
地方交付税	1,209,414	46.2	1,049,319	65.8	目的税	22,718	7.4	-	財政再建				
普通交付税	1,049,319	40.1	1,049,319	65.8	法定目的税	22,718	7.4	-	指数表選定				
特別交付税	160,095	6.1	-	-	入湯税	8,171	2.7	-	財源超過				
(一般財源計)	1,629,643	62.3	1,455,001	91.2	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	597	0.0	597	0.0	都市計画税	14,547	4.7	-					
分担金・負担金	26,057	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	80,011	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
手数料	8,088	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	132,596	5.1	-	-	合計	307,298	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	74,001	2.8	-	-									
財産収入	21,780	0.8	-	-									
寄附金	6,771	0.3	-	-									
繰入金	123,966	4.7	-	-									
繰越金	79,196	3.0	-	-									
諸収入	216,486	8.3	139,588	8.8									
地方債	216,800	8.3	-	-									
うち減税補てん償	4,700	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	119,700	4.6	-	-									
歳入合計	2,615,992	100.0	1,595,186	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	309,812	
人件費	491,967	19.8	440,538	425,926	24.8	議会費	45,492	1.8	-	45,492	基準財政需要額	1,408,118	
うち職員給	323,600	13.0	272,171	-	-	総務費	392,744	15.8	896	359,418	標準収入額等	399,925	
扶助費	89,888	3.6	36,658	36,658	2.1	民生費	512,166	20.6	3,142	360,823	標準財政規模	1,449,244	
公債費	419,138	16.9	394,105	394,105	22.9	衛生費	175,519	7.1	-	168,184	財政力指数	0.21	
内元利償還金	419,067	16.9	394,034	394,034	22.9	労働費	16,565	0.7	-	2,919	実質収支比率(%)	8.5	
内一時借入金	71	0.0	71	71	0.0	農林水産業費	40,783	1.6	1,250	36,452	経常一般財源等比率(%)	110.1	
(義務的経費計)	1,000,993	40.3	871,301	856,689	49.8	商工費	206,645	8.3	-	159,165	公債費負担比率(%)	18.9	
物件費	491,879	19.8	323,567	138,404	8.0	土木費	344,456	13.9	146,148	179,907	公債費比率(%)	12.6	
維持補修費	12,171	0.5	11,590	11,590	0.7	消防費	90,626	3.7	2,097	87,969	実質公債費比率(%)	17.6	
補助費等	328,034	13.2	296,061	249,858	14.5	教育費	195,173	7.9	2,388	150,837	起債制限比率(%)	8.5	
うち一部事務組合負担金	202,771	8.2	201,371	201,000	11.7	災害復旧費	43,485	1.8	-	1,471	積立金	262,973	
繰出金	325,462	13.1	299,204	121,289	7.1	公債費	419,138	16.9	-	394,105	現在高	69,138	
積立金	124,747	5.0	122,372	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	288,861	
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,546,117	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,482,792	100.0	155,921	1,946,742	うち政府資金	2,665,289	
投資的経費	199,406	8.0	22,547	1,377,830千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	61,104	
うち人件費	10,391	0.4	-	1,377,830千円	1,377,830千円	公営事業等への繰出	325,462	国民健康保険	36,997	36,997	保証・補償	-	
内普通建設事業費	155,921	6.3	21,076	80.1%	86.4%	下水道	100,684	国民健康保険	28,218	28,218	その他	793	
うち補助	122,201	4.9	1,026	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	8,825	国民健康保険	1,000	1,000	実質的なもの	-	
うち単独	32,678	1.3	19,008	歳入一般財源等		介護サービス	6,523	国民健康保険	1,865	1,865	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	43,485	1.8	1,471	2,079,942千円		上水道	-	国民健康保険	59	59	土地開発基金現在高	566,612	
失業対策事業費	-	-	-			その他	170,130	国民健康保険	71	71	徴収率	98.4	95.1
歳出合計	2,482,792	100.0	1,946,742					国民健康保険	137	137	現計	98.4	95.4
								国民健康保険			純固定資産税	97.9	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		1,534人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	1,740人	-11.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					19	3640
		住民基本台帳人口	18.3.31	1,574人	17.3.31	1,625人	-3.1%	第1次	32	87	面積(km ²)	369.86	山梨県	早川町	地方交付税種地	2-1	
		人口密度(人)	9.2	17年国調世帯数	763	指定団体等の指定状況	新産業 ×	第2次	266	346	12年国調世帯数	854	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	494	509	低開発 ×	産炭 ×	山梨県	歳入総額	2,191,439	2,355,739		
		地方税	322,316	14.7	322,316	21.6	普通税	314,360	97.5	21,931	法定普通税	314,360	97.5	21,931	市町村民税	71,462	22.2
		地方譲与税	41,034	1.9	41,034	2.7	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	71,462	22.2	-	個人均等割	2,110	0.7
		利子割交付金	985	0.0	985	0.1	目的税	7,956	2.5	-	法定目的税	7,956	2.5	-	入湯税	7,956	2.5
		配当割交付金	324	0.0	324	0.0	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-
		株式等譲渡所得割交付金	542	0.0	542	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-
		地方消費税交付金	19,232	0.9	19,232	1.3	合計	322,316	100.0	21,931	合計	322,316	100.0	21,931	合計	322,316	100.0
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入合計	2,191,439	100.0	1,492,930	100.0	2,191,439	100.0	1,492,930	100.0	2,191,439	100.0
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	297,786
		自動車取得税交付金	19,033	0.9	19,033	1.3	区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,365,995	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	人件費	485,983	22.7	475,007	474,998	29.6	-	43,521	43,521	基準財政需要額	1,365,995
		地方特例交付金	6,210	0.3	6,210	0.4	うち職員給	334,338	15.6	326,578	-	-	8,873	448,860	標準税収入額等	383,716	
		地方交付税	1,192,278	54.4	1,068,209	71.6	扶助費	88,036	4.1	47,446	47,446	3.0	-	277,119	標準財政規模	1,451,925	
		普通交付税	1,068,209	48.7	1,068,209	71.6	公債費	438,321	20.4	429,494	391,902	24.5	7,567	165,945	財政力指数	0.23	
		特別交付税	124,069	5.7	-	-	内訳	438,321	20.4	429,494	391,902	24.5	-	878	実質収支比率(%)	3.2	
		(一般財源計)	1,601,954	73.1	1,477,885	99.0	(義務的経費計)	1,012,340	47.2	951,947	914,346	57.1	52,239	76,938	経常一般財源等比率(%)	102.8	
		交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	物件費	243,542	11.4	189,578	117,974	7.4	53,849	53,113	公債費負担比率(%)	23.2	
		分担金・負担金	18,472	0.8	14,192	1.0	維持補修費	15,386	0.7	14,896	9,579	0.6	27,958	76,720	公債費比率(%)	9.8	
		使用料	63,987	2.9	-	-	補助費等	441,037	20.6	313,881	199,293	12.4	2,961	61,904	実質公債費比率(%)	11.3	
		手数料	2,282	0.1	-	-	うち一部事務組合負担金	109,008	5.1	109,008	105,115	6.6	16,575	167,459	起債制限比率(%)	6.7	
		国庫支出金	50,031	2.3	-	-	繰出金	154,799	7.2	144,822	136,695	8.5	-	-	積立金	338,860	
		国有提供交付金	-	-	-	-	積立金	105,036	4.9	105,036	-	-	-	429,494	現在高	70,770	
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	2,990	0.1	2,108	2,108	0.1	-	-	地方債現在高	3,067,768	
		都道府県支出金	104,717	4.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	170,022	1,801,951	うち政府資金	2,377,555	
		財産収入	5,076	0.2	853	0.1	投資的経費	170,022	7.9	79,683	79,683	86.1%	21,188	21,188	物件等購入	-	
		寄附金	9,700	0.4	-	-	うち人件費	3,769	0.2	3,769	3,769	92.4%	14,415	14,415	保証・補償	-	
		繰入金	1,620	0.1	-	-	普通建設事業費	170,022	7.9	79,683	79,683	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	543	543	その他	7,276	
		繰越金	68,290	3.1	-	-	うち補助	20,914	1.0	4,545	4,545	歳入一般財源等	64	64	収益事業収入	-	
		諸収入	86,710	4.0	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	89	89	土地開発基金現在高	98,893	
		地方債	178,600	8.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	208	208	純固定資産税	94.4	
		うち減税補てん償	2,200	0.1	-	-	歳出合計	2,145,152	100.0	1,801,951	1,848,238	100.0	1,848,238	1,848,238	歳入一般財源等	99.5	
		うち臨時財政対策債	107,400	4.9	-	-	歳入合計	2,191,439	100.0	1,492,930	100.0	2,191,439	100.0	2,191,439	100.0	歳入一般財源等	94.4
		歳入合計	2,191,439	100.0	1,492,930	100.0	歳入合計	2,191,439	100.0	1,492,930	100.0	2,191,439	100.0	2,191,439	100.0	歳入一般財源等	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	19	4239
		住民基本台帳人口	4,850人	-1.2%	第1次	50	85	面積(km ²)	15.18	山梨県	西桂町				
			4,910人					人口密度(人)	319						
			4,908人		第2次	2.0	3.4	17年国調世帯数	1,482						
			4,929人	-0.4%	第3次	1,280	1,283	12年国調世帯数	1,463						
					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	1,853,792	1,899,239			
地方税	403,334	21.8	403,334	33.1	普通税	403,334	100.0	-	-	歳出総額	1,757,049	1,808,067			
地方譲与税	32,471	1.8	32,471	2.7	法定普通税	403,334	100.0	-	-	歳入歳出差引	96,743	91,172			
利子割交付金	2,363	0.1	2,363	0.2	市町村民税	149,104	37.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
配当割交付金	788	0.0	788	0.1	個人均等割	5,428	1.3	-	-	実質収支	96,743	91,172			
株式等譲渡所得割交付金	1,345	0.1	1,345	0.1	所得割	111,410	27.6	-	-	単年度収支	5,571	6,010			
地方消費税交付金	44,566	2.4	44,566	3.7	法人均等割	12,035	3.0	-	-	積立金	49	53			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,231	5.0	-	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	219,661	54.5	-	-	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	8,369	0.5	8,369	0.7	うち純固定資産税	219,196	54.3	-	-	実質単年度収支	5,620	6,063			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,997	2.0	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	13,356	0.7	13,356	1.1	市町村たばこ税	26,572	6.6	-	-	一般職員	43	130,510	3,035		
地方交付税	771,665	41.6	709,077	58.3	鉦産税	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	709,077	38.3	709,077	58.3	特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	1	2,000	2,000		
特別交付税	62,588	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,278,257	69.0	1,215,669	99.9	目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	516	0.0	516	0.0	法定目的税	-	-	-	-	等合	44	132,510	3,012		
分担金・負担金	13,307	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	134,587	7.3	320	0.0	事業所税	-	-	-	-	し尿処理	×	市区町村長	1	10.07.01	5,800
手数料	3,015	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	ごみ処理	×	助役	1	10.07.01	5,100
国庫支出金	78,682	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	火葬場	×	収入役	1	10.07.01	5,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	常備消防	×	教育長	1	10.07.01	4,800
都道府県支出金	72,296	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	小学校	×	議会議長	1	4.10.01	2,000
財産収入	3,258	0.2	744	0.1	合計	403,334	100.0	-	-	中学校	×	議会副議長	1	4.10.01	1,600
寄附金	-	-	-	-						その他	×	議会議員	8	4.10.01	1,450
繰入金	440	0.0	-	-											
繰越金	91,172	4.9	-	-											
諸収入	36,162	2.0	23	0.0											
地方債	142,100	7.7	-	-											
うち減税補てん償	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	122,100	6.6	-	-											
歳入合計	1,853,792	100.0	1,217,272	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	398,798			
人件費	355,880	20.3	301,728	295,058	22.0	議会費	26,875	1.5	-	26,875	基準財政需要額	1,098,240			
うち職員給	225,689	12.8	176,720	-	-	総務費	319,837	18.2	9,231	303,897	標準収入額等	520,682			
扶助費	110,211	6.3	32,911	32,911	2.5	民生費	357,547	20.3	1,355	205,554	標準財政規模	1,229,759			
公債費	179,521	10.2	156,521	156,521	11.7	衛生費	217,262	12.4	8,403	200,185	財政力指数	0.36			
内元利償還金	179,521	10.2	156,521	156,521	11.7	労働費	1,025	0.1	-	1,025	実質収支比率(%)	7.9			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	36,749	2.1	9,546	32,462	経常一般財源等比率(%)	99.0			
(義務的経費計)	645,612	36.7	491,160	484,490	36.2	商工費	70,875	4.0	1,375	19,117	公債費負担比率(%)	10.4			
物件費	447,221	25.5	327,760	229,017	17.1	土木費	268,664	15.3	126,567	221,618	公債費比率(%)	8.2			
維持補修費	2,669	0.2	2,009	2,009	0.1	消防費	78,117	4.4	1,361	78,092	実質公債費比率(%)	8.2			
補助費等	234,765	13.4	225,514	211,924	15.8	教育費	200,577	11.4	19,827	166,271	起債制限比率(%)	4.0			
うち一部事務組合負担金	81,445	4.6	81,445	81,445	6.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	123,653		
繰出金	215,086	12.2	201,829	128,385	9.6	公債費	179,521	10.2	-	156,521	現在高	減債	233,052		
積立金	33,921	1.9	33,484	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	761,797		
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,406,169			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,757,049	100.0	177,665	1,411,617	物件等購入	-			
投資的経費	177,665	10.1	129,751	129,751	10.1	経常経費充当一般財源等計	1,055,935	千円	-	-	保証・補償	-			
うち人件費	3,700	0.2	3,700	-	-	経常収支比率	78.8%	86.7%	-	-	その他の	-			
普通建設事業費	177,665	10.1	129,751	129,751	10.1	公営事業等への繰出	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	実質的なもの	-			
うち補助	44,107	2.5	23,205	23,205	2.5	合計	215,086	国民健康保険	80	80	収益事業収入	-			
うち単独	133,558	7.6	106,546	106,546	7.6	下水道	87,707	国民健康保険	63	63	土地開発基金現在高	222,537			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	29,727	国民健康保険	124	124	現計	97.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	国民健康保険	-	-	市町村民税	98.4			
歳出合計	1,757,049	100.0	1,411,617	1,508,360	100.0	工業用水道	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	96.3			
						その他	67,195	国民健康保険	-	-		86.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,490人 8,367人 1.5%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	8,617人 8,501人 1.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	19	4247	山梨県 忍野村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数 2,670	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	3,660,659	73.0	3,660,659	89.7	151	2,340	2,122	2,452	新産業 ×	歳入総額	5,012,803	4,182,282		
地方譲与税	61,940	1.2	61,940	1.5	3.3	50.7	46.0	2,452	工特 ×	歳出総額	4,704,237	3,972,058		
利子割交付金	6,764	0.1	6,764	0.2	3.8	2,122	44.4	2,452	低開発 ×	歳入歳出差引	308,566	210,224		
配当割交付金	2,246	0.0	2,246	0.1					産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	53,505	131,802		
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.1	3,800	0.1					山振 ×	実質収支	255,061	78,422		
地方消費税交付金	103,522	2.1	103,522	2.5					離島 ×	単年度収支	176,639	66,450		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎 ×	積立金	849,317	5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	17,877	0.4	17,877	0.4					首都 ×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿 ×	実質単年度収支	1,025,956	66,455		
地方特例交付金	223,669	4.5	223,669	5.5					中部 ×					
地方交付税	1,224	0.0	-	-					市町村圏 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	-	-	-	-					特定農山村 ×	一般職員	105	340,690	3,245	
特別交付税	1,224	0.0	-	-					財政再建 ×	うち技能労務員	16	38,230	2,389	
(一般財源計)	4,081,701	81.4	4,080,477	100.0					指数表選定	教育公務員	9	24,570	2,730	
交通安全対策特別交付金	730	0.0	730	0.0					財源超過	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	10,762	0.2	-	-						等合	-	-	-	
使用料	88,726	1.8	-	-						一部事務組合加入の状況	114	365,260	3,204	
手数料	9,348	0.2	-	-						特別職等				
国庫支出金	372,288	7.4	-	-						定数				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	383	0.0	383	0.0						適用開始年月日				
都道府県支出金	109,765	2.2	-	-						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
財産収入	44,368	0.9	-	-						し尿処理 ×	1	4.10.01	6,500	
寄附金	1,199	0.0	-	-						ごみ処理 ×	1	4.10.01	5,200	
繰入金	3,500	0.1	-	-						火葬場 ×	1	4.10.01	5,100	
繰越金	140,224	2.8	-	-						事務機共同 ×	1	4.10.01	4,600	
諸収入	119,809	2.4	13	0.0						税務事務 ×	1	4.10.01	2,000	
地方債	30,000	0.6	-	-						老人福祉 ×	1	4.10.01	1,700	
うち減税補てん償	30,000	0.6	-	-						伝染病 ×	12	4.10.01	1,550	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	5,012,803	100.0	4,081,603	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額		
人件費	839,275	17.8	776,475	766,394	18.6	議会費	60,334	1.3	-	60,334	3,038,362	1,502,352		
うち職員給	590,568	12.6	530,963	-	-	総務費	1,440,766	30.6	46,545	1,327,587	4,030,274	4,030,274		
扶助費	146,239	3.1	73,660	73,582	1.8	民生費	771,732	16.4	224,912	561,901	4,030,274	1,52		
公債費	326,806	6.9	311,687	311,687	7.6	衛生費	485,339	10.3	127,683	424,091	1.52	6.3		
内訳	326,806	6.9	311,687	311,687	7.6	労働費	-	-	-	-	6.3	101.3		
(義務的経費計)	1,312,320	27.9	1,161,822	1,151,663	28.0	農林水産業費	110,133	2.3	17,274	101,735	101.3	7.1		
物件費	772,326	16.4	631,467	615,076	15.0	商工費	72,203	1.5	8,715	70,930	7.1	5.9		
維持補修費	74,128	1.6	69,575	69,575	1.7	土木費	625,065	13.3	290,893	518,216	5.9	13.9		
補助費等	389,443	8.3	367,172	363,232	8.8	消防費	118,106	2.5	2,497	118,106	13.9	9.9		
うち一部事務組合負担金	117,738	2.5	117,738	117,738	2.9	教育費	693,753	14.7	171,155	559,519	9.9	1,415,360		
繰出金	316,973	6.7	283,316	43,366	1.1	災害復旧費	-	-	-	-	1,415,360	181,895		
積立金	849,353	18.1	849,315	-	-	公債費	326,806	6.9	-	311,687	181,895	2,213,495		
投資・出資金・貸付金	100,020	2.1	49,448	41,945	1.0	諸支出費	-	-	-	-	2,213,495	2,544,135		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,544,135	2,042,008		
投資的経費	889,674	18.9	641,991	2,284,857千円	-	歳出合計	4,704,237	100.0	889,674	4,054,106	2,042,008	-		
うち人件費	10,612	0.2	-	-	-	合計	324,476	国民計	10,161	10,161	-	-		
普通建設事業費	889,674	18.9	641,991	55.6%	56.0%	下水道	178,728	国民健康保険	5,201	5,201	-	-		
うち補助	514,012	10.9	303,713	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	その他	27,385	の被保険者数(人)	1,142	1,142	-	-		
うち単独	375,662	8.0	338,278	歳入一般財源等	-	上水道	7,503	保険料収入額	3,014	3,014	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	89	89	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	22,263	状況	84	84	-	-		
歳出合計	4,704,237	100.0	4,054,106	4,362,672千円	-	その他	88,597	歳入	145	145	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	5,440人	5,274人	第1次	42	31	12年国調(人)	19	4255	地方交付税種地	2-2		
			3.1%	5,984人	第2次	1.5	1.0	7年国調(人)	山梨県	山中湖村				
			17.3.31	5,951人	第3次	506	482	面積(km ²)						
			17.3.31	0.6%		17.7	16.3	人口密度(人)						
			増減率	0.6%		2,311	2,445	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)						80.8	82.5	1,684	新産業 ×	歳入総額	4,755,635	5,623,556		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			1,542	工特 ×	歳出総額	4,049,764	5,395,702		
地方税	2,911,792	61.2	2,911,792	91.1	区分	収入	済額	構成比	低開発 ×	歳入歳出差引	705,871	227,854		
地方譲与税	48,840	1.0	48,840	1.5	普通税	2,806,776	96.4	-	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	408,829	148,928		
利子割交付金	4,851	0.1	4,851	0.2	法定普通税	2,806,776	96.4	-	山振 ×	実質収支	297,042	78,926		
配当割交付金	1,622	0.0	1,622	0.1	市町村民税	1,587,579	54.5	-	離島 ×	単年度収支	218,116	35,162		
株式等譲渡所得割交付金	2,789	0.1	2,789	0.1	個人均等割	20,403	0.7	-	過疎 ×	積立金	328	326		
地方消費税交付金	59,592	1.3	59,592	1.9	所得割	281,742	9.7	-	半島 ×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	14,973	0.3	14,973	0.5	法人均等割	110,407	3.8	-	首都 ×	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,175,027	40.4	-	近畿 ×	実質単年度収支	218,444	35,488		
自動車取得税交付金	16,651	0.4	16,651	0.5	固定資産税	1,158,848	39.8	-	中部 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,114,153	38.3	-	市町村圏	一般職員	95	301,980	3,179	
地方特例交付金	129,205	2.7	129,205	4.0	軽自動車税	9,786	0.3	-	特定農山村	うち技能労務員	12	30,580	2,548	
地方交付税	473	0.0	-	-	市町村たばこ税	50,563	1.7	-	財政再建	教育公務員	1	3,940	3,940	
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	消防職員	-	-	-	
特別交付税	473	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,190,788	67.1	3,190,315	99.8	法定外普通税	-	-	-		等合	96	305,920	3,187	
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	目的税	105,016	3.6	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	32,048	0.7	-	-	法定目的税	105,016	3.6	-	議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	12.04.01	5,600
使用料	130,600	2.7	-	-	入湯税	105,016	3.6	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	助役	1	12.04.01	4,900
手数料	28,868	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	12.04.01	4,800
国庫支出金	662,253	13.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	12.04.01	4,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,688	0.1	3,688	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	14.04.01	2,050
都道府県支出金	91,782	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	14.04.01	1,750
財産収入	22,306	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	12	14.04.01	1,550
寄附金	2,000	0.0	-	-	合計	2,911,792	100.0	-						
繰入金	100,018	2.1	-	-										
繰越金	227,854	4.8	-	-										
諸収入	129,021	2.7	112	0.0										
地方債	133,000	2.8	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	133,000	2.8	-	-										
歳入合計	4,755,635	100.0	3,195,524	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,513,042		
人件費	809,205	20.0	729,196	714,577	21.5	議会費	47,764	1.2	-	47,764	基準財政需要額	1,403,567		
うち職員給	564,504	13.9	487,803	-	-	総務費	453,846	11.2	9,497	416,486	標準収入額等	3,333,906		
扶助費	110,698	2.7	51,200	50,500	1.5	民生費	513,528	12.7	2,267	363,460	標準財政規模	3,333,906		
公債費	435,109	10.7	429,926	429,926	12.9	衛生費	458,377	11.3	70,103	426,016	財政力指数	1.49		
内元利償還金	435,055	10.7	429,872	429,872	12.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.9		
内一時借入金利息	54	0.0	54	54	0.0	農林水産業費	103,850	2.6	4,978	89,104	経常一般財源等比率(%)	95.8		
(義務的経費計)	1,355,012	33.5	1,210,322	1,195,003	35.9	商工費	326,992	8.1	6,446	323,818	公債費負担比率(%)	10.8		
物件費	694,753	17.2	511,519	485,575	14.6	土木費	1,207,958	29.8	628,662	739,557	公債費比率(%)	10.9		
維持補修費	18,676	0.5	18,676	18,676	0.6	消防費	89,899	2.2	2,887	89,899	実質公債費比率(%)	23.6		
補助費等	272,959	6.7	265,456	246,600	7.4	教育費	412,441	10.2	98,490	346,754	起債制限比率(%)	14.5		
うち一部事務組合負担金	90,137	2.2	90,137	78,863	2.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	676,695		
繰出金	883,679	21.8	866,125	181,636	5.5	公債費	435,109	10.7	-	429,926	現在高	766,531		
積立金	1,155	0.0	200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,490,403		
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,888,978		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,049,764	100.0	823,330	3,272,784	物件等購入保証・補償	-		
投資的経費	823,330	20.3	400,286	2,127,490千円	63.9%	合計	883,679	国民健康保険	15,105	15,105	その他	-		
うち人件費	21,970	0.5	21,970	66.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	2,127,490千円	413,000	国民健康保険	-49,394	-49,394	実質的なもの	-		
普通建設事業費	823,330	20.3	400,286	63.9%	歳入一般財源等	3,978,655千円	225,000	国民健康保険	1,263	1,263	収益事業収入	-		
うち補助	459,388	11.3	39,499	歳入一般財源等	3,978,655千円	65,000	簡易水道	3,105	3,105	土地開発基金現在高	118,633			
うち単独	362,873	9.0	359,718	歳入一般財源等	3,978,655千円	-	上水道	79	79	徴収率(%)	97.2			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,978,655千円	-	その他	105,690	105,690	現計	98.9			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,978,655千円	-	その他	74,989	74,989	年	98.0			
歳出合計	4,049,764	100.0	3,272,784	歳入一般財源等	3,978,655千円	-	その他	74,989	74,989	純固定資産税	94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	2,958人	2,864人	第1次	232	243	12年国調(人)	19	4298	地方交付税種地	2-2		
			3.3%	3,150人	第2次	14.9	15.9	7年国調(人)	山梨県	鳴沢村				
			17.3.31	3,135人	第3次	480	527	面積(km ²)	89.56					
			17.3.31	0.5%		30.8	34.5	人口密度(人)	33					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	782,579	42.1	782,579	63.8	普通税	750,305	95.9	933	新産特	×	歳入総額	1,860,037	1,846,387	
地方譲与税	43,963	2.4	43,963	3.6	法定普通税	750,305	95.9		工特	×	歳出総額	1,743,015	1,727,561	
利子割交付金	2,149	0.1	2,149	0.2	市町村民税	157,630	20.1		低開発	×	歳入歳出差引	117,022	118,826	
配当割交付金	706	0.0	706	0.1	個人均等割	10,581	1.4		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,000	33,200	
株式等譲渡所得割交付金	1,167	0.1	1,167	0.1	所得割	96,413	12.3		山振	×	実質収支	113,022	85,626	
地方消費税交付金	36,783	2.0	36,783	3.0	法人均等割	38,445	4.9		離島	×	単年度収支	27,396	17,494	
ゴルフ場利用税交付金	45,791	2.5	45,791	3.7	法人税割	12,191	1.6		過疎	×	積立金	138,405	131,787	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	556,405	71.1		半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	18,642	1.0	18,642	1.5	うち純固定資産税	550,589	70.4		首都	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,051	0.9		近畿	×	実質単年度収支	165,801	149,281	
地方特例交付金	11,358	0.6	11,358	0.9	市町村たばこ税	29,219	3.7		中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	301,328	16.2	262,487	21.4	鉦産税	-	-		市町村圏	×	一般職員	46	131,720	2,863
普通交付税	262,487	14.1	262,487	21.4	特別土地保有税	-	-		特定農山村	×	うち技能労務員	-	-	-
特別交付税	38,841	2.1	-	-	法定外普通税	-	-		財政再建	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	1,244,466	66.9	1,205,625	98.3	目的税	32,274	4.1		指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,214	0.1	1,214	0.1	法定目的税	32,274	4.1		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	20,431	1.1	13,721	1.1	入湯税	32,274	4.1		一部事務組合加入の状況		等合計	46	131,720	2,863
使用料	74,190	4.0	-	-	事業所税	-	-		特別職等		定数			
手数料	14,269	0.8	175	0.0	都市計画税	-	-		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	43,420	2.3	-	-	水利地益税等	-	-		市区町村長	1	7.07.01	6,400		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		助役	1	7.07.01	5,200		
都道府県支出金	57,717	3.1	-	-	旧法による税	-	-		収入役	1	7.07.01	5,100		
財産収入	1,541	0.1	62	0.0	合計	782,579	100.0		教育長	1	7.07.01	4,500		
寄附金	500	0.0	-	-					議会議長	1	7.07.01	1,800		
繰入金	170,000	9.1	-	-					議会副議長	1	7.07.01	1,580		
繰越金	118,826	6.4	-	-					議会議員	10	7.07.01	1,500		
諸収入	16,663	0.9	5,211	0.4										
地方債	96,800	5.2	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	96,800	5.2	-	-										
歳入合計	1,860,037	100.0	1,226,008	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	709,715		
人件費	364,246	20.9	338,059	338,025	25.6	議会費	43,969	2.5	-	43,969	基準財政需要額	971,521		
うち職員給	234,156	13.4	207,969	-	-	総務費	491,831	28.2	35,708	418,856	標準収入額等	931,188		
扶助費	99,440	5.7	58,755	57,855	4.4	民生費	324,169	18.6	3,370	231,518	標準財政規模	1,193,675		
公債費	216,278	12.4	213,133	213,133	16.1	衛生費	195,105	11.2	71,039	122,289	財政力指数	0.75		
内訳	216,278	12.4	213,133	213,133	16.1	労働費	8,481	0.5	-	6,001	実質収支比率(%)	9.5		
(義務的経費計)	679,964	39.0	609,947	609,013	46.0	農林水産業費	55,719	3.2	12,874	33,883	経常一般財源等比率(%)	102.7		
物件費	371,560	21.3	281,020	269,330	20.4	商工費	8,444	0.5	-	7,727	公債費負担比率(%)	14.7		
維持補修費	11,477	0.7	9,477	9,442	0.7	土木費	145,985	8.4	127,937	30,339	公債費比率(%)	15.2		
補助費等	161,858	9.3	157,167	123,627	9.3	消防費	61,548	3.5	735	61,317	実質公債費比率(%)	5.3		
うち一部事務組合負担金	91,680	5.3	91,680	70,859	5.4	教育費	191,486	11.0	22,862	165,159	起債制限比率(%)	4.7		
繰出金	104,617	6.0	94,415	52,080	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	505,991		
積立金	138,954	8.0	138,300	-	-	公債費	216,278	12.4	-	213,133	現在高	59,886		
投資・出資金・貸付金	60	0.0	60	60	0.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	866,189		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	131,260		
投資的経費	274,525	15.8	43,805	43,805	15.8	歳出合計	1,743,015	100.0	274,525	1,334,191	物件等購入保証・補償	-		
うち人件費	12,353	0.7	12,353	1,063,552千円	80.4%	合計	104,617	6.0	-	13,712	その他	150,709		
普通建設事業費	274,525	15.8	43,805	43,805	15.8	公営事業等への繰出	-	-	-	-	実質的なもの	-		
うち補助	41,499	2.4	13,833	13,833	2.4	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-		
うち単独	233,026	13.4	29,972	29,972	13.4	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	18,734		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	徴収率(%)	96.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	電気	-	-	-	-	現計	98.7		
歳出合計	1,743,015	100.0	1,334,191	1,451,213千円	82.7%	国民健康保険	52,849	3.0	-	84	純固定資産税	95.3		
						その他	51,768	2.9	-	153		79.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	25,117人	23,871人	第1次	489	554	12年国調(人)	19	4301	地方交付税種地	2-2	
			5.2%	25,605人	第2次	3.8	4.5	7年国調(人)	山梨県	富士河口湖町			
			17.3.31	25,401人	第3次	3,857	3,677	面積(km ²)	158.51				
			増減率	0.8%		8,407	8,052	人口密度(人)	158				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,780,379	28.2	3,759,904	62.2	普通税	3,636,146	96.2	新産特	×	歳入総額	13,427,957	11,577,215	
地方譲与税	201,110	1.5	201,110	3.3	法定普通税	3,636,146	96.2	工特	×	歳出総額	13,020,428	11,058,217	
利子割交付金	15,779	0.1	15,779	0.3	市町村民税	1,161,528	30.7	低開発	×	歳入歳出差引	407,529	518,998	
配当割交付金	5,294	0.0	5,294	0.1	個人均等割	32,256	0.9	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	3,325	128,303	
株式等譲渡所得割交付金	9,176	0.1	9,176	0.2	所得割	879,541	23.3	山振	×	実質収支	404,204	390,695	
地方消費税交付金	268,578	2.0	268,578	4.4	法人均等割	170,364	4.5	離島	×	単年度収支	19,283	-500,274	
ゴルフ場利用税交付金	54,853	0.4	54,853	0.9	法人税割	170,367	4.5	過疎	×	積立金	10,139	226,259	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,234,391	59.1	半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	64,384	0.5	64,384	1.1	うち純固定資産税	2,217,466	58.7	首都	×	積立金取崩し額	116,290	38,141	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,705	1.2	近畿	×	実質単年度収支	-86,868	-312,156	
地方特例交付金	101,152	0.8	101,152	1.7	市町村たばこ税	194,522	5.1	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,921,604	14.3	1,545,830	25.6	鉦産税	-	-	市町村圏	×	一般職員	225	724,400	3,220
普通交付税	1,545,830	11.5	1,545,830	25.6	特別土地保有税	-	-	特定農山村	×	うち技能労務員	33	79,130	2,398
特別交付税	375,774	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	財政再建	×	教育公務員	1	3,810	3,810
(一般財源計)	6,422,309	47.8	6,026,060	99.7	目的税	144,233	3.8	指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,859	0.0	4,859	0.1	法定外目的税	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	106,339	0.8	-	-	旧法による税	-	-	一部事務組合加入の状況		等合	226	728,210	3,222
使用料	323,038	2.4	6,151	0.1	入湯税	123,758	3.3	特別職等		定数			
手数料	27,990	0.2	217	0.0	事業所税	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	1,018,038	7.6	-	-	都市計画税	-	-	し尿処理		1	16.04.01	6,500	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	ごみ処理		2	16.04.01	5,320	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	火葬場		-	-	-	
都道府県支出金	828,108	6.2	-	-	旧法による税	-	-	常備消防		1	16.04.01	4,810	
財産収入	22,872	0.2	6,250	0.1	入湯税	123,758	3.3	小学校	×	1	15.11.15	2,270	
寄附金	1,380	0.0	-	-	都市計画税	-	-	中学校	×	1	15.11.15	1,820	
繰入金	782,954	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	その他	×	18	15.11.15	1,570	
繰越金	513,224	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	議員公務災害					
諸収入	177,146	1.3	370	0.0	旧法による税	-	-	非常勤公務災害					
地方債	3,199,700	23.8	-	-	合 計	3,780,379	100.0	退職手当					
うち減税補てん償	47,800	0.4	-	-				事務機共同					
うち臨時財政対策債	437,500	3.3	-	-				税務事務	×				
歳入合計	13,427,957	100.0	6,043,907	100.0				老人福祉	×				
								伝染病	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	1,999,106	15.4	1,640,774	24.5	議会費	151,657	1.2	歳入	3,381,415	歳出	4,525,974		
うち職員給	1,343,643	10.3	1,014,177	-	総務費	2,012,462	15.5	繰入金	1,428,850	繰越金	4,439,950		
扶助費	592,390	4.5	309,731	4.6	民生費	1,777,584	13.7	積立金	1,126,652	現在高	5,985,780		
公債費	970,334	7.5	929,188	14.2	衛生費	1,472,539	11.3	積立金	898,457	地方債現在高	0.71		
内訳	970,334	7.5	929,188	14.2	労働費	-	-	うち政府資金	6,253,710	うち政府資金	6.8		
(義務的経費計)	3,561,830	27.4	2,879,693	43.3	農林水産業費	198,422	1.5	物件等購入	953,908	物件等購入	101.0		
物 件 費	1,725,544	13.3	1,309,588	14.9	商工費	1,085,970	8.3	保証・補償	-	保証・補償	12.1		
維持補修費	88,246	0.7	85,676	1.3	土木費	2,217,200	17.0	その他	1,038,122	その他	10.6		
補助費等	1,375,205	10.6	1,227,014	12.2	消防費	453,296	3.5	実質的なもの	-	実質的なもの	14.9		
うち一部事務組合負担金	500,084	3.8	500,084	6.1	教育費	2,532,691	19.5	起債制限比率(%)	5.6	起債制限比率(%)	5.6		
繰出金	1,194,758	9.2	1,055,788	5.5	災害復旧費	-	-	積立金	821,344	積立金	821,344		
積立金	380,296	2.9	188,394	-	公債費	970,334	7.5	現在高	402,851	現在高	402,851		
投資・出資金・貸付金	3,137	0.0	3,137	-	諸支出費	148,273	1.1	地方債現在高	13,339,787	地方債現在高	13,339,787		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	うち政府資金	6,253,710	うち政府資金	6,253,710		
投資的経費	4,691,412	36.0	501,294	7.3	歳出合計	13,020,428	100.0	物件等購入	953,908	物件等購入	953,908		
うち人件費	74,541	0.6	74,541	1.1	合 計	1,240,669	9.6	保証・補償	-	保証・補償	-		
普通建設事業費	4,691,412	36.0	501,294	7.3	下水道	705,891	5.6	その他	1,038,122	その他	1,038,122		
うち補助	1,475,703	11.3	11,117	0.1	上水道	45,911	0.4	実質的なもの	-	実質的なもの	-		
うち単独	3,180,503	24.4	484,371	3.6	簡易水道	40,813	0.3	収益事業収入	-	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	工業用水道	-	-	土地開発基金現在高	606,107	土地開発基金現在高	606,107		
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	148,669	1.1	土地開発基金現在高	606,107	土地開発基金現在高	606,107		
歳出合計	13,020,428	100.0	7,250,584	55.7	その他	299,385	2.3	土地開発基金現在高	606,107	土地開発基金現在高	606,107		
					国民健康保険	148,669	1.1	土地開発基金現在高	606,107	土地開発基金現在高	606,107		
					その他	299,385	2.3	土地開発基金現在高	606,107	土地開発基金現在高	606,107		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		780人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	866人	-9.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					19	4433		
		住民基本台帳人口	18.3.31	820人	17.3.31	843人	-2.7%	第1次	30	26	面積(km ²)	101.55	山梨県	丹波山村	地方交付税種地	2-1			
		増減率	820人	843人	-2.7%	第2次	118	189	17年国調世帯数	356	人口密度(人)	8	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	229	228	12年国調世帯数	375	指定団体等の指定状況	歳入総額	1,438,989	1,682,767				
		地方税	66,326	4.6	66,326	9.2	第2次	31.3	42.7	新産特	×	歳出総額	1,368,802	1,587,945					
		地方譲与税	10,055	0.7	10,055	1.4	第3次	60.7	51.5	工特	×	歳入歳出差引	70,187	94,822					
		利子割交付金	428	0.0	428	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,080	630					
		配当割交付金	141	0.0	141	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	実質収支	69,107	94,192					
		株式等譲渡所得割交付金	243	0.0	243	0.0	普通税	48,659	73.4	-	×	単年度収支	-25,085	-27,363					
		地方消費税交付金	8,331	0.6	8,331	1.2	法定普通税	48,659	73.4	-	×	積立金	36,937	47,200					
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	22,537	34.0	-	×	繰上償還金	-	-					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	752	1.1	-	×	積立金取崩し額	-	-					
		自動車取得税交付金	3,830	0.3	3,830	0.5	所得割	20,672	31.2	-	×	実質単年度収支	11,852	19,837					
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,045	1.6	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		地方特例交付金	1,994	0.1	1,994	0.3	法人税割	68	0.1	-	×	一般職員	19	58,200	3,063				
		地方交付税	751,343	52.2	617,204	85.2	固定資産税	21,169	31.9	-	×	うち技能労務員	2	4,150	2,075				
		普通交付税	617,204	42.9	617,204	85.2	うち純固定資産税	15,793	23.8	-	×	教育公務員	-	-	-				
		特別交付税	134,139	9.3	-	-	軽自動車税	1,228	1.9	-	×	消防職員	-	-	-				
		(一般財源計)	842,691	58.6	708,552	97.8	市町村たばこ税	3,725	5.6	-	×	臨時職員	-	-	-				
		交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	×	等合	19	58,200	3,063				
		分担金・負担金	5,479	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		使用料	189,703	13.2	3	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	5,500	
		手数料	592	0.0	-	-	目的税	17,667	26.6	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.01.01	4,800	
		国庫支出金	10,633	0.7	-	-	法定目的税	17,667	26.6	-	×	退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	4,700	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	17,667	26.6	-	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	4,500	
		都道府県支出金	51,805	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.05.01	1,900	
		財産収入	1,302	0.1	655	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.05.01	1,580	
		寄附金	300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他	×	議会議員	8	15.05.01	1,350	
		繰入金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	財政再建	指数表選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		繰越金	94,822	6.6	-	-	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		諸収入	125,662	8.7	15,154	2.1	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		地方債	116,000	8.1	-	-	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		うち減税補てん償	-	-	-	-	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		うち臨時財政対策債	55,000	3.8	-	-	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		歳入合計	1,438,989	100.0	724,364	100.0	合 計	66,326	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	57,859					
		人件費	192,702	14.1	168,088	164,416	21.1	議会費	26,236	1.9	-	26,236	基準財政需要額	675,063					
		うち職員給	101,794	7.4	82,441	-	-	総務費	166,869	12.2	-	166,869	標準税収入額等	73,867					
		扶助費	21,287	1.6	9,314	9,314	1.2	民生費	147,586	10.8	-	147,586	標準財政規模	691,071					
		公債費	224,216	16.4	222,224	222,224	28.5	衛生費	72,830	5.3	-	72,830	財政力指数	0.09					
		内訳	224,216	16.4	222,224	222,224	28.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.0					
		(義務的経費計)	438,205	32.0	399,626	395,954	50.8	農林水産業費	126,414	9.2	86,315	50,009	経常一般財源等比率(%)	104.8					
		物件費	321,970	23.5	147,102	133,813	17.2	商工費	237,185	17.3	15,394	43,239	公債費負担比率(%)	21.8					
		維持補修費	10,481	0.8	9,967	9,967	1.3	土木費	185,139	13.5	3,082	89,351	公債費比率(%)	11.7					
		補助費等	134,297	9.8	128,194	119,738	15.4	消防費	67,899	5.0	4,949	65,869	実質公債費比率(%)	12.8					
		うち一部事務組合負担金	17,035	1.2	17,035	9,561	1.2	教育費	114,428	8.4	7,864	104,933	起債制限比率(%)	11.9					
		繰出金	283,587	20.7	176,941	59,598	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	186,337				
		積立金	59,658	4.4	59,651	-	-	公債費	224,216	16.4	-	224,216	現在高	減債	127,500				
		投資・出資金・貸付金	3,000	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	463,549				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	1,617,199				
		投資的経費	117,604	8.6	27,564	719,070千円	92.3%	歳出合計	1,368,802	100.0	117,604	949,045	うち政府資金	1,488,719					
		うち人件費	1,347	0.1	316	経常収支比率	99.3%	合 計	283,587	国民健康保険	1,462	1,462	物件等購入	-					
		普通建設事業費	117,604	8.6	27,564	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	99.3%	下水道	177,352	国民健康保険	780	780	保証・補償	-					
		うち補助	67,450	4.9	4,310	歳入一般財源等	99.3%	簡易水道	34,600	国民健康保険	279	279	その他の	-					
		災害復旧事業費	-	-	23,254	歳入一般財源等	99.3%	上水道	-	国民健康保険	492	492	実質的なもの	-					
		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	99.3%	工業用水道	-	国民健康保険	35	35	収益事業収入	-					
		歳出合計	1,368,802	100.0	949,045	1,019,232千円	99.3%	その他	30,611	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	167,543					
		内訳						国民健康保険	41,024	国民健康保険	124	124	徴収率(%)	99.4					
		歳入合計						国民健康保険	30,611	国民健康保険	124	124	現計	99.8					
								国民健康保険	30,611	国民健康保険	124	124	純固定資産税	97.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。